

9・30 事件¹ と日本

倉沢 愛子[†]

The September 30th Incident and Japan

Aiko Kurasawa

This paper will examine how Japanese government, media and society responded to the Indonesia's September 30th Incident in 1965 and the following political development including brutal mass killing. Japan had close relation with Sukarno's Indonesia in the time when most of the western nations were very critical to him. Although Sukarno was very close to communists, one of the strongest political forces in his country, and consequently close to eastern nations, many of Japanese politicians regarded him as a nationalist and judged that he could control the communists.

After the Incident took place on 30th September Japanese government was still sympathetic to Sukarno in the midst of uncertainty and hoped that he would get strong grip to recover the situation. Army blamed communists as the main instigator of the Incident and urged Sukarno to take the strong action against them, but Sukarno rejected this interpretation by army and kept defending communists.

Looking at this situation Japanese politicians and diplomats began to realize that it would be more realistic to discard Sukarno and support army that was trying to wipe out communists. It was the midst of Cold War and sweep over communist was the most urgent matter for western countries. Therefore Japanese government eventually took very cool attitude towards Sukarno government: in spite of plead for emergency aid of daily commodities such as food and clothing, Japanese government did not give any with fear that aid would benefit the existing government. Even more significant was that Japanese government did not take any action to prevent brutal mass killing toward communist. She just kept silence and waited for the moment that anti-communist army leaders would take power, which finally took place on 11 March 1966.

After that Japanese government supported Suharto's new regime by promptly giving economic aid. She gradually had very important role in Suharto's development policy as the largest investor, the largest partner of trade, and as the largest provider of aid. Of course Japan had gained tremendous benefit out of it. Yet most of Japanese are not aware that access to such economic prosperity of Japan after 1970s was made possible only as a result of tremendous social, political upheaval in Indonesia which took millions of lives.

There was not strong public move in Japanese society to protest serious offense against humanity. Japanese media was, just like all other western media, less enthusiastic in reporting mass killing with full intensity, although they reported political development in Jakarta in detail. Absence of interest of Japanese society in Indonesian affairs was also influenced by too strong interest in Vietnamese War. Political process happening in Vietnam was the largest focus of interest for most of Japanese for both leftist and rightist. Also there was no strong appeal from leftist political parties to stir up the society. All those factors combined there was very little response from Japanese society to condemn the brutal killing.

[†] 慶應義塾大学名誉教授

¹ 本稿で「9・30 事件」というとき、特に明記しない限り、9 月 30 日の事件のみならず、その後の政争や虐殺等の一連の政治的動乱をも含めて使用する。

はじめに

1965年9月30日の深夜ジャカルタで発生したクーデター未遂事件（大統領親衛隊により7人の陸軍将軍が襲撃され、うちナスティオンは逃走して命拾いをしたが、その副官と娘が死亡した事件）は、わずか一日で粉碎され、直ちにスハルト少将率いる^{コズトラ}陸軍戦略予備軍司令部が事態を掌握した。しかし、事件はそれだけで終わらず、事件の黒幕だという嫌疑をかけられたインドネシア共産党（以下PKIと略す）一掃に向けての血なまぐさい虐殺、逮捕、焼き討ち事件などが、その後長期にわたって、嵐のようにこの国を襲った。それは国軍右派やイスラーム勢力がPKIを撲滅させるための抗争であったが、最終的には、最後までPKI批判を拒否したスカルノ大統領の打倒にまで進むことになった。

すなわち1966年3月11日陸軍司令官スハルト少将は、スカルノ大統領から治安維持の実権を移譲させることに成功し（^{スーブルスマル}3・11政変）、実質的に権限を握った。そして左傾化していたために悪化していた西側世界との関係を修復し、また経済的にも諸外国に門戸を開き全面的な開発優先政策を採用していった。この大きな体制変革に伴って、反植民地主義的な外交姿勢に終止が打たれてマレーシア対決²が収束し、1967年のASEAN成立が可能になった。一方インドネシアが反共路線に転じたことで中国は、東南アジアにおける最大の盟友を失い、さらに、折からの文化大革命の影響もあって国際的に孤立に向かった。ドミノ理論による共産主義拡大を恐れてベトナムに軍事的に介入していたアメリカは後方の安定を保証されることになり、心置きなくそれに専念することができるようになった。こうしてアジアの冷戦構造におけるパワーバランスに大きな変更が生じた。つまりこの事件は文字通り「アジアを変えたクーデター」だったのである。

9月30日のクーデター未遂事件の分析、並びにそのあとに続いた一連の政治的動乱や大量虐殺については、既に数多くの研究がなされているので本稿では省略し、スカルノ体制からスハルト体制への移行を日本の政府やメディアや世論がどのように見つめ、どのような対応をしたのかという問題に焦点をあてる。

インドネシアの政変は実は日本にとっても大きな転換点になった。すなわち、折から高度成長を遂げて経済に余力をつけた日本が、その余剰資本の新たな投資先として東南アジアに進出していった際に、ちょうどその頃門戸を開くことになったインドネシアとの経済関係は決定的に重要な意味を持ったのであるが、それが可能になったのはこの政変の結果であった。^{スーブルスマル}3・11政変でスハルトが実権を取るや否や日本がこの新体制を支えるためにいち早く声を上げて対インドネシア援助のイニシアティブをとり、IGGI（インドネシア債権国会議）を結成し、スハルト体制を支え続けたことは周知の事実である。ベトナム戦争で手いっぱいアメリカに代わって東南アジアで存在感を高めるようになった日本の進出は、皮肉なことに大惨事を伴ったインドネシアの政変をきっかけとして可能になったであった。

これ以後日本は、大規模な資本投資と経済援助という形でインドネシアをはじめとする東南アジアの自由主義諸国へ進出していき、そのおかげで経済大国へと成長した。そのスタート・ポイントに、

² イギリスが、マラヤ連邦にサバ、サラワク、ブルネイなど英領ボルネオの各地を合併させてマレーシア連邦として独立させようという構想を出したのに対し、これは新植民地主義的なものだとしてインドネシアが異議を唱え、外交レベルでの対決のみならず国境付近での武力衝突にまで発展したもので、9・30事件当時まさしく進行中だった。

少なくとも 50 万人、場合によっては 200 万人もが命を奪われたというこの大虐殺事件があったと認識している人は意外に少ない。しかも日本政府は、その虐殺に対して沈黙を守ったうえ、混乱の中で生活必需品にも事欠くインドネシア社会の窮状を見ても、現段階での援助は既存の政府を利する、という判断から緊急援助もさし控えた。そして共産主義勢力が一掃されるのをひたすら待ったのである。それは、東西冷戦という当時の大きな世界政治の枠組みの中でしか理解しえない。東側がこの世界を制するか、西側が制するかというせめぎあいの中で、日本を含む西側諸国にとって、共産主義者を撲滅しその脅威を取り除くことこそがアジアの、世界の安定の大前提だったのである。従って「人道」や「人権」はひとまずお預けにしてでも共産主義者の一掃を待つ必要があった。日本社会の目はその同じ冷戦構造の中で進められていたアメリカのヴェトナム介入の問題には向けられたものの、インドネシアにおける惨事の深刻さはその陰に隠れて十分理解されず、虐殺を非難する世論も喚起されなかった。本論はそのような認識の下で、具体的にその時期に日本政府がとった動き、メディアの報道、共産党を初めとする日本の左翼勢力の反応などを分析してそれを実証したいと考える。

スハルト政権の開発政策に際しての日本の経済的役割に関しては多くの研究で論じられているが、その問題を 9・30 事件直後の権力闘争期の日本の動きとからめて分析した研究は宮城大蔵の『戦後アジア秩序の模索と日本』（創文社 2014）を除けばほとんど見られない。宮城は日本の外交史料館文書や、アメリカの国務省文書、大統領府関係文書などを詳細に分析してこの時期の日本の外交をダイナミック、かつ詳細に分析している。本稿は、宮城の研究を参照し、それに加えてインドネシア側のこの時期の動きを多面的に分析することによって両国関係を再検討し、インドネシアの新体制確立後に実現した日本の経済的優位性の背景を考察したいと考える。

この研究は筆者にとっては、40 年来続けてきた日本＝インドネシア関係研究（倉沢 1992, 2011 参照）の一側面であると同時に、過去 10 数年にわたり取り組んできた 9・30 事件研究（倉沢 2002, 2007, 2011, 2014）の一側面でもある。すなわち二つの研究の接点にあたる部分を、日米の外交文書や新聞報道を含む文献と、関係者からの聞き取りや手記をベースにして精査しようとするものである。

西側の希少なパイプであった日本

本題に入る前に、事件発生以前のインドネシアと日本の関係を概観してみよう。第二次世界大戦中日本がインドネシアを 3 年 5 カ月間軍事占領した後、1945 年 8 月の敗戦によって一旦両国の関係はほぼ断絶した。ようやくサンフランシスコ条約締結（1951 年 9 月）以後、戦争賠償支払い交渉を通じて政府間の接触が始まった。数年にわたる交渉の末、同意に達して 1958 年 1 月に賠償協定が結ばれると同時に、平和条約も締結されて国交が樹立された。

ちょうどこの頃インドネシアでは強烈な経済ナショナリズムが高揚しており、独立後もなお残存していたオランダ資産の国有化を国家をあげて進めていた。アメリカやイギリスもインドネシアで操業している石油や鉱山関連の企業が国有化されるのではないかと不安に怯えていた。その経済ナショナリズムは華僑に対しても向けられ、そのハラスメントを受けた華僑の救済のために 1960 年には中国政府が帰国事業を推進したほどであった。もちろん新たな外資導入に対しては厳しく門戸が閉ざされていた。

スカルノが推進するそのような反帝国主義、反新植民地主義闘争の枠組みの中では、日本も敵対的

な立場に位置づけられてしかるべき国でありながら、その立ち位置は幾分特異であったといえる。それは第一に、敗戦時にいったん、インドネシアにおける全ての経済的権益を失っていた³こと、それ以後も両国間には深刻な案件がなかったことによるのだろう。そのような中で賠償支払い問題で同意に達し、他の外国企業が追いつかれている一方で日本企業にはその実施のために進出が許されることになった。賠償は現金ではなく、「日本人の役務」によって支払われるようになっており、具体的にはインドネシア側の要請する事業を日本企業が受注して実施するという形で行われたからである。9・30事件が起こったとき、賠償事業はすでに資金のほとんどを使い果たしてほぼ完了に近かったが、それまでに日本企業は十分な足場を築いていた。

またこの頃、日本の石油業界は、それまでの欧米の関与とは全く異なる、生産分与方式 (production sharing PS) というあたらしい方式でインドネシアとの経済関係を構築しつつあった。北スマトラの油田の復旧開発のために、日本の北スマトラ石油開発株式会社 (NOSODECO 現インペックス国際石油開発株式会社) が、1964年にインドネシアの国営石油会社プルタミナとのあいだで初めてのPS契約を結んだ。これは日本が復旧開発のための機材、技術、資金を提供し、それによって得られた収益を一定のパーセントで分配するというもので、インドネシア国内に強くあった資源ナショナリズムにとっては非常に歓迎すべき方式だった。

一方他の西側諸国との関係はどうだったのであろうか？アメリカとの関係は、スマトラ反乱⁴時 (1958年) にCIAが関与していたとして両国関係が緊張したことがあったが、その後アメリカが西イリアン問題解決のために労をとって、インドネシアにとって好意的な形で解決に道筋をつけた (1962年) こともあり、ケネディ大統領時代には、再び良好な関係に戻っていた。しかしマレーシア紛争に批判的であった次のジョンソン政権は、対インドネシア援助もストップしてしまい、事件発生前夜の関係は非常に冷え込んでいた。そのような中でもジョーンズ駐インドネシア大使はかなり親スカルノ的な立場を貫いていたのであるが、1965年6月に召喚され、後任として強固な反共主義者のグリーン大使が赴任したため、緊張関係はさらに助長された。

1965年1月21日に在ジャカルタ、アメリカ大使館から国務省に送られた報告には「○○ (筆者注：人名。黒く塗り消されている) が私に極秘で語ったところによれば、陸軍 (国軍) は、スカルノが退く (steps off stage) 時に政府を掌握するための特別プランを練っている。」「軍のトップの間にスカルノの譲位の前に (政権を) 奪取しようという強い感情がある。」などという記述がみられる。(ジャカルタのジョーンズ大使から国務省宛て電報、1965年1月21日) さらにまたインドネシアの研究者バスカラは、公開されているジョーンズ文書に基づいて1965年3月にジョーンズ大使 (当時) が、親共産主義的な傾向を止めるには、PKIが権力奪取のためにクーデターを起こして失敗するように挑発するのが望ましいという発言をしていたと述べている。(Baskara 2013: 3) 9月30日の事件自体は突発的であったかもしれないが、アメリカはある程度その可能性を予想し、あらゆる可能性に備えていたのかもしれない。

³ 戦前日本企業や日本人が所有していた財産は、開戦時にまずオランダにより、次いで日本軍により没収され、これに対しては後にわずかながら日本政府から保証金が支払われている。

⁴ 資源の分配などで中央政府と対立していた陸軍部隊の一部が、スマトラで臨時革命独立政府を樹立し分離独立しようとした事件。

インドネシアと激しく敵対していたもうひとつの国は、マレーシア闘争をめぐって敵対していたイギリスであった。イギリス大使館をデモ隊が襲った際に捕獲した資料（ギルクリス文書）⁵のなかに、インドネシアの転覆を図っていることを示すものがあったと、諜報機関の長も兼任していたスバンドリオ外相が主張していた。実際、マレーシア問題のゆえに、スカルノの反新植民地闘争に一番手を焼いていたのはイギリスであろう。その一方で、オランダは西イリアン返還問題で激しく敵対したが、この問題が解決してからはインドネシアにとっての最大の敵ではなくなっていた。いずれにしてもインドネシアは、西側大国の多くとは冷たい関係にあり、そのような中で日本の存在は重要であった⁶。

日本とインドネシアの友好関係を補強した要因としてはさらに、占領期の両国の不幸な体験にもかかわらずスカルノが個人的には親日家であったこと、そして占領期に築かれた日本人とインドネシアの要人（とりわけアダム・マリクラ「青年グループ」）たちとの個人的な関係が深かったこともあるだろう。1964年9月に着任した斎藤鎮男大使もそのような一人であった。彼は戦争中陸軍少尉としてジャワ軍政監部に勤務し、スカルノとも旧知の仲であった。さらに、スカルノが日本女性ラトナ・サリ・デヴィ（旧姓根本奈保子）をその妻の一人として迎えていたことも両国関係を特別なものにした。日本大使は、プロトコルぬきで、デヴィを通じて直接スカルノに面会できる数少ない外国人であったという。また、日本政府内には川島正次郎（9・30事件当時は自民党副総裁）などスカルノと個人的に非常に親しい政治家もいて⁷、インドネシア問題では大きな発言権を持っていた。

外交史料館所蔵の「9・30事件前夜の政治的緊張」と題してまとめられた一連の文書を読むと、斎藤大使は、事件前共産主義一般に対しては警戒心をもちつつも、インドネシアのそれは民族共産主義的な側面を持っており、スカルノのコントロール下にある限りは恐れるに足りないと考えていた様子が伺える。彼は、この国を動かす力はナショナリズムであり、反共と容共の対立よりもナショナリズムと植民地主義との対立が重要であるとみていた。従ってスカルノが権力を握る限り、共産化も軍のクーデターも可能性は少ない、としてスカルノの影響力を高く買っていたのである（外交史料館文書A0210「9・30事件前夜の政治的緊張」）。ところが当時外務省の多くはスカルノの左傾化に懸念を示し、従来の政策にブレーキをかけるべきだと考えており、一方、初代駐インドネシア大使で当時は外務事務次官であった黄田多喜夫など斎藤を支持する者は少数派であったと斎藤は回想している。そのような空気を察した斎藤大使は着任後間もない1964年11月中旬、日本政府に再考を求める意見具申をしたほどであったが、東京からの反応はなかったという（田口1984：40, 68）。

そのようななかで発生した9・30事件であったから、日本政府内にも様々な意見が交錯したのは当然であろう。その揺れ動く日本政府の思惑、メディアの反応、世論の反応を分析し、おおむね親スカルノだった日本がやがて彼を見限り、スハルトの新体制を支える国際的協力体制構築に際してイニシアティブをとるようになった背景を考察するのが本稿の目的である。なお、論文の対象とするのは、9・30事件の勃発（1965年9月30日）から、^{スーブルスマル}3・11政変（1966年3月11日）で権力がスハルトに移り、その後さらに一年を経てスカルノを完全に失墜させるまでの権力闘争期で、それ以後急速

⁵ それはギルクリス大使がアメリカ大使との間で共同作戦を進めていたことを示すものであったが、1968年になってチェコスロバキアの秘密機関が、その文書の偽造に関与したことを暴露した。

⁶ ついで友好的なパイプを持っていた西側の国はタイと西ドイツであったといわれる。

⁷ 1964年の東京オリンピックに際して川島はオリンピック担当国務大臣を務めていたが、インドネシアはオリンピックへの参加の可否を巡って右往左往したことがある。その時の交渉を通じて川島とスカルノは個人的にも親しくなったという。

かつ公然と日本が援助活動を展開し新たな関係を樹立していった時期に関しては別の機会に譲ることにする。

第1節 「盟友スカルノ」に決別した日本

(1) 当初はスカルノ主導での事態收拾を模索

事件の日、ジャカルタの日本大使館はたまたま非常に手薄であった。斎藤鎮男大使は、9月25日から夫人とともに中部ジャワへ出張中で、その夜はチラチャップに滞在しており、またインドネシア専門の永井重信書記官は休暇帰国中、さらに同じくインドネシア専門の小嶋敏宏理事官も日本映画の巡回映写のために、ジャワ各地をまわっており、その夜はサラティガにいた（外交史料館 A'-0211 1953-1963 ならびに吉川嘉彦とのインタビュー）。

事件当日大使が不在であったことにかんがみ批判的な声もあったが、小嶋理事官は、その頃は年次クーデターの噂がとびかかっており、特に気にしてはいなかったと述べている（小嶋敏宏とのインタビュー）。確かにそれだけ政情は不安定で、スカルノが急激に左傾化し国際社会で孤立していった1965年初頭頃から様々なうわさが飛び交い、「スカルノ後」をめぐる様々な動きがあったことは確かである⁸。その意味で常時最大限のアンテナを張り巡らしていた時期ではあった。しかしながら、日本大使館が事前にこの種の事件発生の可能性を予測していたとは考えにくく、その意味では、情勢判断が甘く、警戒心が欠如していたと言え言えるだろう。しかし結果的に言えば、現実には、大使の不在によって被った外交的損失は特になかったように思う。

大使館に残っていた館員から本省宛てにクーデターの第一報が入ったのは10月1日午前10時であった。この段階では、軍幹部によるクーデター計画が発覚し、その陰謀に加わっていた將軍たちを大統領親衛隊が事前に逮捕したという、インドネシア国营放送の内容に沿った解釈をしている。この論調の電報が夜に至るまで何本か送られた後、20時50分になって、「当館情報提供者からの情報」として、この事件はPKIによって計画されたものであり、陸軍将官連による右翼クーデターに対する鎮圧行動と言うのは口実にすぎない、という新たな解釈を発信している。

情報は錯そうし、刻一刻と情勢が変化し、大使館員もかなり判断に苦しんでいたようであるが、それでもかなり早い時期から大使館は「スカルノ大統領が今までの勢威を取り戻す可能性はない」「…内戦となる可能性が十分ある」などと観測している（外交史料館 A'-0211 611-619 ならびに「インドネシアにおけるクーデターについて」1965年10月1日）。当局の発表があまりないなかで、本省への報告の情報源は現地のラジオや新聞報道が主であったが、大使館員のそれぞれの出身官庁に応じたインドネシア政府のパートナー（外務省を初めとする各省、警察、国軍）からの個人的談話や、常連の情報提供者からのものも数多くあり、活発に情報収集活動をしていた様子がうかがわれる。また斎藤大使は事件以前から、日本の報道機関の常駐特派員を大使館員同様の扱いとするという方針で臨んでおり、その協力関係が事件後の情報収集に非常に役に立ったと述べている（田口 1984：49）。また各国大使館とも連絡を密にしており、特にアメリカやイギリスの大使は、日本大使がデヴィ

⁸ しかし、その一方で1965年10月2日付の朝日新聞は、「スカルノ体制で、安定を誇っていたインドネシアに突然クーデターと政変が報じられた」と記し、この事件が非常に意外であったという論調をとっている。

を通じて何か特別な情報を持っているのではないかと考えて接近していた⁹。そのほかに、情報文化部長をしていた寺田喜市書記官は、戦争中ジャワに派遣され、ハッタ（初代副大統領）と非常に親しくしていた関係から、ハッタ経由の情報も得ていた。

一方、当時巷の通信事情は非常に悪く、実は事件直後はジャカルタ周辺からの公共の通信手段は一切途絶え、10月6日頃まで電信はストップ、ジャカルタ市の電話も一部の地区を除いて不通であった。アメリカ大使館では、インドネシアの国営放送がクーデターを伝える三時間前から外線電話が切断されたという（米國務省文書 No. 142）。日本大使館では、メダン並びにスラバヤの総領事館との間の通信が一切とだえ、そのような状況はその後一週間ほど続いた。そのため一時期アメリカ大使館の直通無線電話を借りることは是非が検討されたほどであった（外交史料館文書 A'0211 1011）。

そのような緊急事態に際して海外からの連絡によく使われるのは、発着する航空便の機長や乗客に通信文を託すという方法であるが、これも10月2日以降 JAL が運行停止になってしまったため不可能になった。皮肉なことに JAL 支店長が本社との連絡を大使館に依頼するという状況になっていた。日本企業の活動もほとんどが休止状態になった。のちに述べるように海外の報道機関も全くニュースを送れなくなってしまった。

少なくとも事件の直後は、日本政府はおおむね PKI とスカルノを切り離して考えており、大統領主導で事件が収拾されることを期待していたようである。とはいえ、10月2日の朝日新聞夕刊は、外務省は同大統領の指導力の低下が、今後日本のアジア外交にとって新たに困難をもたらすのではないかとみている、と報じており、本省はスカルノの指導力低下をよみとっている。とはいえその危惧の裏には、これによるアジア外交の大きな変化（＝インドネシアの左傾化からの巻き戻し）を期待する気持ちと、何とかスカルノに盛り返してもらいたいという期待とが入り混じったアンビバレントな感情があったと思われ、それはこの事件を契機に PKI のみならずスカルノ政権がともに倒れることを期待していた他の西側諸国とは基本的に異なっていた。

事件後一週間を経た10月8日の斎藤大使の所見では、「大勢は旧秩序〔筆者注：ナサコム体制を指していると思われる〕回復の方向に進んで」おり「大統領の容共政策継続の方針は軍の対共強硬方針と正面衝突する恐れを招く結果となった」が、ただし軍は「自ら反乱軍となることを避けるために直接大統領打倒行動に出ることは控えるもの」と見ていた（外交史料館文書 A'0211 918-919）。日本政府は、スカルノが国軍と手を組んで PKI 非合法化へ向けての措置をとる形での事態収拾を期待し、しばらくの間は静観していた。

日本政府は、10月12日に佐藤栄作首相ならびに川島正次郎自民党副総裁名で「スカルノ無事」に対する祝福のメッセージを、斎藤大使が直接スカルノに届けたが、このことは単に国家元首の無事を喜ぶという儀礼的なことではすまない政治性を含んでいた。現に西側の主要諸国でそのようなことをした国は一つもなかった。本省から斎藤大使に送られた電文に「無事を喜ぶにとどめ、政治的判断や意図をインプライする文言は避けること。」という一節が書き加えられていたことからみると、日本政府もこのようなメッセージを送ることの政治性を十分に認識し、懸念していたふしはある（外交史料館文書 A'0211 1059-1069）。とはいえ、事件後のこの日本の最初の反応は事態の本当の深刻さを

⁹ 例えば10月2日にはイギリスのギルクリス大使が、次いで翌日にはアメリカのグリーン大使が、情報を求めて斎藤のもとにやって来た（田口 1984：141）。

理解していたとは思えないものだった。

その頃アメリカはそのような日本の動きに対して「現在のところ日本はまだスカルノの催眠術にかかっていて、彼が決定的な存在だと思い対立しないように気をつけている。しかし状況がわれわれの示すような方向に転じれば日本もそれに準ずるだろう」と見ていた（米國務省文書 No. 163）。実際日本政府全体が催眠術にかかっていたわけではなく、日本政府も PKI の打倒は強く望んでいたことは明らかで、11 月初め報告のために斎藤大使が佐藤総理に会見した際、総理は「インドネシアの指導者に、佐藤は共産主義は嫌いだから共産主義だけははびこらせないで貰いたいと言って貰いたい」と述べたそうである（外交史料館文書 A'-0211 898-02）。しかし現地の斎藤大使や、川島など一部の親インドネシア政治家たちのあいだではスカルノ主導の事態収拾を望む傾向があったことは確かである。

ところで、日本の外交文書を読んでも、アメリカの國務省文書を読んでも、9・30 事件後間もないころは、スカルノに対抗する勢力の筆頭はナスティオンだと見ていたようである。一方スハルトの名前は二次的にしか出てこない。日本大使館員もスハルト少将のことはほとんど知らなかったようである。10 月 2 日の夜、スハルトという少将が事態を掌握しそудと伝えられたが、どのような人物なのかよくわからず、最初は同じく少将の肩書を持った軍医のスハルトを思い浮かべたが、「まさか軍医が…」と戸惑ったという。つまり陸軍戦略予備軍^{ユーストラップ}といってもそれまではさほど重要なポストと考えられておらず、その司令官のスハルトという人物のことを大使館員は十分把握していなかったというのである（小嶋とのインタビュー）。また新聞にスハルトの名が初めて掲載されたのは、朝日新聞の場合 10 月 2 日の夕刊で「ナスティオン国防相に代わり、新たに臨時陸軍司令官に任命されたスハルト少将が事態を掌握し…」という記述があるが、なじみのない人物と考えて「注」を設けてその経歴を紹介している。一方アメリカも 10 月 2 日の時点で CIA がスハルトの経歴についてのデータを大急ぎで準備したようで、これに基づいてボール國務長官代理は、「スハルト指揮下の軍はそう悪くはないように見える。」との評価を述べている（米國務省文書 No. 145）。

日本政府は、当初そのナスティオン派とスカルノとを必ずしも対立関係で見えていなかったとも思われる。10 月 8 日にナスティオンの部下ヨノスヨ准将は、秘密裏に日本大使館に接触してきて、親北京路線を捨て日本を含む西側の援助が重要であることをスカルノが認識するよう、斎藤大使から説得して欲しいと依頼してきたが、これにより日本側は、ナスティオン派は、最終的にスカルノに従わざるを得ない、と考えているようだと判断した（外交史料館文書 A'0211 1347-1354）。独立の英雄であるスカルノの人気は依然として高く、その存在は、国民を結束させるシンボルとしては重要であったので、彼を正面から非難すれば国民を敵に回す危険性があったからであろう¹⁰。このように日本は、PKI は打倒すべきであるが、スカルノ政権は継続させたいという考えを持っていたようで、これは、最初からスカルノの打倒まで行かなければ無意味であるとはっきり断定していたアメリカとはかなり違っていた。

実際 10 月段階では、スカルノと、ナスティオン＝スハルトとの関係はまだ決して修復不可能なものではなかったのではないかとと思われる。その空気を察してスカルノの第三夫人デヴィは、ひそか

¹⁰ スカルノが容共的な閣僚の排除に同意するならば、その地位は保全したいと、インドネシア国軍自身が考えていたことは、ジャカルタのグリーン米国大使と本省との間のやり取りのなかでもうかがえる（アメリカの國務省文書による）。

に、ナスティオン夫人と連絡を取り合い、夫同士を和解させようと奔走した。スカルノは10月9日に事件以来ずっと身を寄せていたボゴール宮殿からジャカルタに戻ると、翌日ナスティオン夫妻をムルデカ宮殿に招待し、その娘や副官の死に対し、お悔みの言葉を述べた。そこに同席していたデヴィは、それを契機としてナスティオン夫人との間にひそかに書簡を交換することになった。それは、秘書の中野美瑛子が恋人を装った若い日本人駐在員の車で、密かにヤソオ宮殿から持ち出し、南ジャカルタの高級住宅街クバヨラン・バルにあった三井物産の高橋健二の家に届けられ、そこへ、ナスティオン夫人の弟が取りにくる形で渡された。ナスティオン夫人からの返事もおなじルートを経てヤソオ宮殿へもたらされた（デヴィならびに高橋とのインタビュー）。

たとえば誰かに見られてもかまわないよう、言及される人物名もあらかじめ決めた偽名を使って書かれたという。手紙の内容は、デヴィの1978年の回想録に紹介されているが、ナスティオン夫人はもっぱら、夫がスカルノ打倒の陰謀に加わっていたというのはまったくのデマだとして潔白を訴え、それを大統領に伝えてくれるよう懇願している。そして二人ともスバンドリオ外相ならびに彼を支援しているスカルノの第二夫人ハルティニの動向に関し情報交換している。デヴィとしては、PKIに同調的なハルティニに対する強いライバル意識があり、それにゆえにいっそう反共色を強めていった（デヴィ・スカルノ 1978：198-228）。デヴィの努力にもかかわらず、ナスティオンとの関係が陰悪になって来たのは、スカルノがあくまでPKI非難を拒みつづけたためである。

（2）スカルノとの決別

日本政府がスカルノに見切りをつけるのにそう長くはかからなかった。田口三夫によれば、報告のために一時帰国していた斎藤大使は、任地に戻って間もなく11月11日にスカルノに会ったが、その時スカルノは、CIAが1億5,000万ルピアをインドネシア人に与えてアメリカの宣伝工作をやらせようとしていたという話を持ち出したという。斎藤は「スカルノほどの老練な政治家に今吹いている風の方向が分からないのか、とその思いを深く」し、「自分の気持ちがスカルノの政策をこれ以上弁護できなくなった。」と述べている（田口 1984：152-153）。日本政府は、場合によっては密かにスカルノを日本へ亡命させる可能性も考えていたのではないかというふしもある。というのは、1965年暮れに訪日したスカルノ側近のスティアディ電気大臣（のちにPKIシンパとして逮捕）と会見した際、佐藤首相は「スカルノは亡命の意思があるか」と打診していたそうである（ウィタルノ・レクソプロジョとのインタビュー）。佐藤はすでにその段階でスカルノを見限っていたのであろう。さらにその後1966年1月にデヴィが来日した時、いっしょにスカルノも亡命するのではないかという観測がメディアで広まっていたが、それは政府がスカルノの復権はかなりむづかしいものと見ており、一部では亡命受け入れを考慮に入れていたことをうかがわせるものである。この後も、スカルノの「親友」を自認してきた斎藤大使の心は時として揺れ動くこともあった。しかし、日本政府としての方針は、スカルノ政権温存のためにあえて労を取らないというものであった。

第2節 新体制確立まで保留された経済援助

（1）援助は誰を利用するか？

この間、すでにかなり悪い状態であったインドネシアの経済は政治的混乱によってさらにひどい状況に追い詰められており、スカルノ政府は日本に緊急経済援助を求めてきた。同時に、国軍も独自の

ルートで援助を求めてきた。日本政府としては、今ここで援助をするということの政治的意味と、現実に緊迫した状況における人道的見地からの援助の必要性との間で思い悩み試行錯誤している。

外務省南東アジア二課作成の手書きのメモによれば、10月12日にスハルトに近い筋がスハルトの暗黙の了解を得て大使館と接触し、日本政府としてはいかなる援助をしてくれるか承知しておきたいと、打診してきた。これを受けて日本外務省は経済援助の是非に関して、「軍部に対する援助は合法政権に対する援助と解し得るか?」「内政干渉となるか?」「スカルノとの関係に思いをいたす必要があるかどうか」「米国をはじめ他の各国の援助動向とのかねあい」などと検討している（外交史料館文書 A'-0211 1347-1354）。そして国軍への援助が内政干渉と見られないためにあくまで合法政府に対する援助であるという建前を取らねばならないので、この混乱を脱するまでは援助は控えたほうが良い、とこの段階では締めくくっている。

宮城大蔵は、これほどすみやかに日本政府がインドネシア陸軍に対する支援策を考慮していたことは、外務省内でもスカルノの急進的路線への違和感が相当に深まっていたことがあると見て間違いないであろう、と解釈している（宮城 2004：169）。上記の南東アジア二課作成のメモは10月中旬に作成されたものと思われるが、確かにこの段階では斎藤大使はまだスカルノ中心に事態が收拾されることを期待していたのに比べ、本省の南東アジア二課レベルではかなり冷徹に事態をみきわめていたふしがある。

おなじ頃アメリカは、「陸軍へのわれわれの援助の申し入れが、スカルノやスバンドリオの手に落ちないように注意が必要。ナスティオンと直接コンタクトしない方がいい。彼の方から連絡を取ってくるなら別だが。」と10月6日の国務省からジャカルタの大使館あての電報で述べ、慎重な態度をとっている（米国務省文書 No. 163）。アメリカ政府が援助に消極的であったことは日本の外交文書からも伺える（外交史料館文書 A'-0211 1865-1866）。

アメリカにとっては、PKIの粉砕だけでなく、以前からインドネシアの経済ナショナリズムが不安要因であった。つまり石油産業などに投資しているアメリカの権益が接収などの危機にさらされるようであれば将来の援助は行わない¹¹、また、アメリカやIMFが認可した経済計画とリンクさせるような援助でなくては出さないという方針であったという。

日本政府も11月初め、相手から要望があれば人道的立場からインドネシアに緊急援助を行う可能性について方針を提示し、発表している。その決定をどのように読むかは難しいところであるが、外務省文書には、「東南アジア共産主義まん延防止のため効果的な布石となろう」という思惑から援助を行うことが明記されている。つまり、現在国軍がほぼ情勢を掌握しているという判断から、やがてこの方向で事態が收拾されることを予期して、経済状況悪化に対する国民の不満が「新たに実権を把握した政治勢力」に向けられないよう、緊急援助が必要である、そしてそれは国民一般の利益に合致するものなので内政干渉にはならないであろう、という見解が出されたようである。

斎藤大使の回顧によれば、11月の段階で当時通商大臣（後の外務大臣、副大統領）だったアダム・

¹¹ すでに、9・30事件以前の1965年2月頃、北スマトラにおけるゴム・プランテーションが共産系の労働組合によって接収され、これを政府が容認するという事態が発生しており、同様のことが、カルテックス、スタンバック、シェール石油などにも起こりかねないと警戒していたのだった。石油会社接収の危機に関して、米国大使館は12月8日付の国務省宛て電報の中で、「9・30事件が起こっていなかったなら、外国石油会社の排除が必ずや行われていたであろう」と述べている（Simpson 2008: 171）。

マリクを通じて、明らかな政治転換が行われるまで援助をしないしてほしいという意図が伝えられたという（田口 1984：157）。この間、駐日アメリカ公使が、12月2日に外務省のアジア局長を訪問した際、中央における指導権が確立されるまでは…（省略）…援助を出すことは避けたほうが良いとの意見を相互に確認した¹²。

実際この時期、アメリカ政府などは、実質的には（de fact）正規の政府と、陸軍という二つの政権があったに等しい状態であったとみていた。従って「援助」がどちらを利するかは予測不可能で、それだけに危険も伴った。従って体制がほぼ反共勢力の勝利に固まった段階で援助を供与すべきであり、そのような状況が到来するのを待つというのが西側諸国のほぼ一致した姿勢であった。

しかし、そのような状況が発生する前に、例外的に、一度だけ日本はスカルノ政府の要望に応じてレバラン（イスラーム教の断食明け大祭 1月23日）用の繊維製品の緊急援助を行ったことがある。その衣料品買い付けのために約束していた3000万ドルのクレジットを中国がキャンセルしてきたため、日本が代わりに用意してもらえないかという要請がスカルノから出てきた。スカルノをすでに見限っていた斎藤大使ではあるが、断り切れずに、レバラン用衣料の配給は伝統的習慣となっており、これが行われないと民心の動向に悪影響をもたらすとして、最終的に外務省内の反対を押し切ってゴーサインを出した（外交史料館文書 A'-0211 1381）。そして600万ドル分の綿布を2年間の延べ払いで輸出することでまとまった。この大使の決断に対しては各方面から批判もあった。西嶋重忠は斎藤大使に「今スカルノがこういう状態にいるときにつかえ棒をするのはどうしたものか」と苦言したという。同じく日本軍政時代からのスカルノの友人で、1964年のクリスマスは大統領のバリの別荘に招待されてすごすというほど信頼を受けていた西嶋であるが、9・30事件以前はかなり早い時期からスカルノの国家運営に批判的で、事件後は、国軍派についていたアダム・マリクらを一貫して支持していた（「9・30政変の周辺—西嶋重忠氏に聞く—」アジア経済研究所所内資料 1993年）。

（2）非公式な援助

ところで、その西嶋は密かに反スカルノ派テコ入れのために、アメリカに協力して旧友アダム・マリクに支援の金を渡したとみられている。アダム・マリクは、PKIと敵対していたムルバ党のリーダーであったが、当時スルタン・ハメンクブオノ（後の副大統領）ならびにスハルトとともにゲシュタプ¹³ 粉碎行動連合（Kap-Gestapu, Kesatuan Aksi Pengganyangan Gestapu）を結成し、反スカルノの先鋒に立っていた。インドネシアのアメリカ大使館は、1965年12月初めにアダム・マリクを通じて Kap-Gestapu の活動資金として5000万ルピアを渡したという事実を公文書にも記している（米國務省文書 No. 179）。その時のアメリカ大使館側の担当者であった外交官マクアボイ（Clyde McAvoy）が2008年になって明かしたところによれば、その資金提供に際しては、ジャカルタ在住の日

¹² しかしその裏で、アメリカは国軍に対する秘密裏の援助は行っていたようである。たとえばジャカルタでの直接的な接触を避け、バンコックへ赴いたナスティオンの配下の者と現地の米国大使館が接触していた。そして米国大使館から本省宛ての10月14日付の電報によれば、早くもこの段階でナスティオンが、通信機器の供与を要求してきたので、三台のハンディトーカーを用意して手渡したという（米國務省文書 No. 155）。

¹³ 「ゲシュタプ Gestapu」という表現は、スハルト側が作った「9月30日運動」というインドネシア語の省略形であるが、このようなユダヤ人虐殺に携わったナチス・ドイツの秘密国家警察を想起させる表現をあえて使うことにより、共産主義者に対する不安をあおった。

本人ビジネスマン（元日本共産党員）の助けを得てアダム・マリクに接近したという（Tempo 2008.12.7 p. 26）。そしてこの“日本人ビジネスマン”は、日本軍政当時海軍武官府に勤務してアダム・マリクとも非常に親しい間柄であった西嶋重忠ではなかったかと推測されているのである。彼が当時日本共産党員であったと言うのは正確ではないが、戦前左翼運動に参加して逮捕された経歴がある。西嶋は当時、インドネシア石油産業の復興と開発の一端を担うために創設された北スマトラ石油開発株式会社のジャカルタ事務所長であり、両国関係では重要な権限を持っていた。

この時期を通してアメリカは援助に関しては日本と密に連携を取り合うべきだと考えていたようで、文書の端はしからそれが読み取れる。たとえば、「日本はインドネシアがもっと合理的な国に変革するに際して notable part を果たすだろう。」（米國務省文書 No. 163）、「日本と一緒に supporting role を果たすことができる」（米國務省文書 No. 167）、「インドネシア軍への支援に関して日本政府の上層部と話し合うのが望ましい。」（米國務省文書 No. 168）などの文言が見られる。

なお、後述するように、日本政府は、1966年3月11日にスハルトが権力を掌握したと判断するや、ただちに援助を決定し、実行した。

第3節 日本のメディア報道

(1) 充実した取材体制

事件に対する日本のメディアの報道ぶりはどうだったのであろうか？事件当時、インドネシアには、NHK、朝日新聞、共同通信、時事通信、そして共産党の機関紙アカハタ¹⁴が特派員を常駐させていた。諸外国に比べてインドネシアの状況に対する日本の関心は決して低くなかったが、しかしメディアの人材の多くはヴェトナム戦争の取材に投入されていた。サイゴン周辺には、大手の放送局や新聞社のみならず、フリーランスの記者やカメラマンもあふれかえっていた。それに比べれば極めて弱小な取材体制ではあったが、それでも取材活動を制限されていた欧米のメディアよりは、かなり充実した体制をとっていた。9月30日の事件発生後それまで特派員を置いていなかった他の新聞社もただちに特派員を派遣した。彼らが直面した問題は、新たに送り込む特派員に記者としての入国ヴィザをいかにして取得させるかであった。ヴィザ取得は非常に難しく、西側の記者は、事件以前からほとんど現地駐在が許されていなかった¹⁵。読売新聞の記者は5日間の短期ヴィザを取得して早くも10月7日にジャカルタへ着いたと記事の中で記している。毎日新聞の場合は、9月30日当時サイゴンでヴェトナム戦争の取材にあたっていた北畠霞記者がただちにバンコックに向かい、その地のインドネシア大使館でヴィザ申請をしたところ、ようやく10月10日に取得できてジャカルタに入った。インドから飛んで来た日本経済新聞記者、東京から来た東京新聞記者と3人同じ飛行機であった（北畠霞とのインタビュー）。その北畠の第一報は12日の毎日新聞に掲載されている。

最初からジャカルタにいた記者たちも事件後最初の数日間は、ほとんど何のニュースも日本へ送ることができなかった。事件当時電話やテレックスがすべて不通になり、日本との通信は8日頃まで

¹⁴ この共産党の機関紙の名称は、1966年2月1日の創刊（1928年）38周年を記して「アカハタ」から「赤旗」に変更された。本稿ではその双方の時期にわたって引用しているため、それぞれの時期に応じてその時点で使われていた名称を使用することにする。

¹⁵ たとえば9・30事件報道に関する論文の中でシュッテは、1966年になるまでフランスのメディアは一社もインドネシアに特派員を派遣しておらず、もっぱら外国の通信社からの情報に依存していたと述べている（Shutte 2013: 115）。

まったく途絶えてしまったのである。従って事件直後の、日本国内の主要新聞の報道はほとんどが、インドネシアのラジオ放送を傍受したクアラルンプールやシンガポールからの情報に頼っていた。インドネシア国営放送は、事件直後はクーデター派が掌握していたため、第一報は、国軍の一部が、CIA と組んでスカルノ大統領に対するクーデターを計画していたが失敗したという内容であった（朝日新聞 1965 年 10 月 1 日夕刊）。

ジャカルタからの第一報が日本の新聞に掲載されたのは 2 日午後で、ロイター電によるものであった。それは、スカルノ大統領追放計画を鎮圧するため、陸、海、警察軍が出動しジャカルタ市内で銃声がこだましたという内容であった（朝日新聞 10 月 2 日夕刊）。また 10 月 3 日の読売新聞朝刊は、ジャカルタからの第一報として 2 日発の AP 通信の情報を掲載している。2 日夜には、たまたま別件の取材でインドネシアに行っていた東京 12 チャンネルの記者が、その取材を終えて JAL で帰国し、ファーストハンドの情報を持ち帰り、それが 3 日朝の朝日新聞に掲載された。彼からの情報と共に、10 月 1 日に撮影したジャカルタ市内の軍人の写真が 10 月 6 日付の朝日新聞に掲載されている。

12 チャンネルの記者が搭乗した 2 日の便以後、しばらく JAL も運休し、日本人記者たちが記事を預けることもできなくなった。IT 関連の通信機能が発展し、あらゆる情報が瞬時で世界をかけめぐる現在の状況からは想像できないことであろう。困惑した記者たちは、大使館の通信機能を使わせてほしいと情報文化担当の小嶋理事官に必死で詰めよったが、大使館も認めるわけにはいかず、緊迫した空気になった（小嶋敏宏とのインタビュー）。

そのようななかで 10 月 8 日、ようやく現地の日本人特派員からの最初の記事が掲載された。「騒乱のジャワ島を縦断 中部→首都 800 キロ」と題する朝日新聞林理介特派員の記事で、6 日ジャカルタ発のものであった。彼は、事件が発生した時、映画の巡回映写で中部ジャワを回っていた日本大使館の小嶋理事官と行動を共にしていた。ジョクジャカルタで事件を知るやただちにジャカルタへ折り返したのであるが、その時の 2 日間にわたる 800 キロの行程で見聞したことを報告したものであった。小嶋の記憶によれば、林はバンドゥンのホテルで必死に記事を書きながら、「(ジャカルタにいない)自分は他の記者に出遅れた」としきりに焦り悔やんでいたということであるが、結局ジャカルタにいた記者も何も記事を送れなかったのであるから、勝負は同格、むしろ、その時地方の情勢をつぶさに見ることができた林の方が結果的には幸運であった。彼はこの記事を書き終えてちょうど再開された最初の JAL 便で帰国した、石井和子（のちの東京外国語大学インドネシア語学科教授）に託し、インドネシアから持ち出してもらった。最初の寄港地バンコックで朝日新聞の特派員に手渡され、そこからテレックスで日本へ送られたものであった。この記事は、10 月 8 日の一面トップに 12 段抜きで、また最新の状況に関するニュースが 3 面に掲載された。

この同じ日、読売新聞の山本特派員も独自の記事を送っている。また事件当時からジャカルタに駐在していたアカハタの佐々木武一特派員は、7 日により早く第一報を打電することができ、その記事が 10 日付で掲載された。彼は 6 日にボゴールで開催された閣議の取材に招かれ、閣議後にスバンドリオ外相からブリーフィングを受けている。7 日に記事を送ることができたのは、おそらく電信電話局のテレックス・サービスが再開したからであろう。

このように日本の取材体制は、諸外国に比べてかなり充実したものであったと言えよう。現にその当時の新聞はほぼ連日、インドネシア関連の記事を大きく掲載しており、関心の大きさがうかがえる。

この時期の取材の可否は、権力者とのコネクションなどに大きく左右されたものと思われ、たとえば、UPI のクルニピ記者は、治安当局がジャカルタおよびその近郊の PKI 容疑者摘発のパトロールに同行を許され、非常に生々しい逮捕時の写真を発表している。

もう少し後のことになるが、朝日新聞は 1966 年 2 月 7 日付で、他の新聞社に先駆けて処刑直前のアイディットの写真三枚と自白調書を大きく掲載した。これは当時朝日新聞の通訳をしていた留学生井上順雄が、知人を通じ軍に籍を持つというインドネシアの新聞記者から特別入手したもので、まだ未公開のものであった。この特ダネにより、林理介特派員は社長賞を受賞した（井上順雄とのインタビュー）。

テレックスによる通信手段が回復したのちも、記事を日本へ送る方法に関しては依然として困難が伴い続けた。厳しい検閲があったこと¹⁶に加え、電信電話局のテレックス送信のキャパシティーの制限のゆえにいつも順番待ちで、申し込んでも実際発信されるまでにかなりの時間を要した。英文タイプライターで打った原稿を、電信電話局へもって行ってそれを係員にティッカーという機械を使って打ち直してもらい穴をあけるのであるが、特派員たちは、公定料金の他に原稿の間にしばしばドル紙幣を挟んで順番を確保しなければいつまでも後回しにされるのだった。

そこで、テレックスを備えている商社などに便宜を図ってもらい、その機材を借りて打電するということがあった。たとえば毎日新聞は、野村貿易の菊山孝明社長の計らいで、そこからしばしば送信させてもらった。しかし企業は、政治関連のインドネシアの情報を送ることを禁止されていたので、重要な単語はあらかじめ暗号を決めておいて検閲を逃れるなど様々な知恵を働かせた。たとえばイスラーム急進派は日蓮、スカルノは秀吉、デヴィ夫人は淀君、クーデターは「ポンコツ」などという暗号を使って毎日新聞の北畠霞はいち早く、^{スーブルスマル}3・11 政変の記事を東京へ送ることができたという（菊山孝明ならびに北畠霞とのインタビュー）。

テレックスにしる国際電話にしる英語あるいはインドネシア語でしか発信することが許されず¹⁷、これも日本人特派員にとってはニュアンスを十分に伝えるににくく、大きなネックになったという。

そこで飛行機で国外にでる人に日本語で書いた原稿を託すというのが、新聞記者にとって最も楽な方法だった。毎日新聞は、飛行機でシンガポールまで原稿を運んでもらい、それを受け取って、日本へ送る業務をするために支局をシンガポールに開設したほどだという（北畠霞とのインタビュー）。

(2) 虐殺の報道

1965 年 10 月末頃から、まず中部ジャワで、ついで東部ジャワで、さらにはバリで、共産主義者に対する虐殺が始まった。日本のメディアは様々な制約の中で、農村部で展開された暴力行為に関して、ある程度フォローしている。事件の場に居合わせた人たちがフェイスブックなどで瞬時情報を流せる現代と違って、マス・メディアによる以外の報道は非常に限られていたうえ、インドネシア国内

¹⁶ 報道統制に関して言えば、権力闘争の時期、必ずしも、国軍側のみがそれを左右していたわけではない。アメリカ大使館は 1965 年 11 月 22 日ならびに 30 日付の国務省への電報の中で、スカルノの情報大臣アフマディはスカルノの命令で反共側の力をそぐために一連の報道規制を出したと述べ、国軍と情報相が互いに競っていたことを示している（US Declassified Documents 1964-1965）。

¹⁷ テレックス送信に際しての日本語使用禁止は。企業に対しても適用された（菊山孝明・鶴沢安文とのインタビュー）。電話の通話も検閲官が聞いており、途中で「それでねえ」などという日本語でいうと“Speak English Please!”と言われた、という（北畠霞とのインタビュー）。

の新聞は国軍系のもの以外多くが発行禁止になっていて、虐殺の状況は十分に報道されていなかった。従って、あくまで特派員が自分たちで直接出かけて行って見聞したことだけが日本で報道された。

たとえば朝日新聞の田所竹彦記者は10月26日から8日間にわたってジャワ各地を取材し、ソロ周辺での緊迫した暴力行為などを報道するとともに、11月3日の紙面には破壊されたPKI 党員の家の写真を大きく掲載している。

読売の浅井信記者もほぼ同じころ、10月28日から31日までジャワ各地を取材し、「家を焼かれ、(PKI) 党員の夫を官憲に奪われた妻が、夕日に照らされて黙々と焼け跡を片付けている光景」を報じている(1965年11月1日)。

次いで、日本の各新聞社ならびに週刊朝日の記者が、12月に東部ジャワ軍管区司令官スミトロ將軍らの視察団がネガラ事件調査に行くに際して同行を許され、激しい虐殺のあった西部バリを取材した。この事件は1965年11月30日にジェンブラナ県の県庁所在地ネガラ市の郊外の、ある警察官の家に保護を求めて集っていた共産主義者の動静を偵察に行った国軍兵士とアンソール(イスラーム大衆組織ナフダトゥル・ウラマの青年部) 隊員が殺されたことを契機として、その周辺で共産主義者とみなされた人々に対し、大規模な焼き討ちや殺害が展開されたというものである(倉沢 2011: 180-182 参照)。朝日新聞は現地で取材ののち、12月14日付けで「騒乱続くバリ 陸軍共産分子を掃討 右派青年は華商焼き討ち」という見出しの記事を書いている。そこでは「ネガラの町中にあるステジャ長官(筆者注: 州知事) 宅も無残なこわされようだった」と記している(1965年12月14日)¹⁸。

またアカハタの佐々木武一記者は1966年2月に帰国後非常に詳細に各地での虐殺の様子を報道し、「右翼はPKI と人民に対しヒトラーのナチスをもしのぐ残虐なテロ、恥知らずな中傷と迫害を加えてきた」と報じている(1966年2月14日付)。

さらに、直接自分たちで取材したものではないようであるが、1966年10月6日号の「週刊現代」は、「ベトナム以上のインドネシア大逆殺——政変一年で50万人殺した血と性の赤狩り」と題して6ページにわたる特集記事を掲載している。無記名の記事であるが、どうやら、インドネシアに取材に派遣されていた、大手新聞の複数の特派員からの口頭の情報が基本になっているよううかがえる。赤旗の場合といい「週刊現代」の場合といい、いずれも日本において執筆された記事の方が激しい論調であることを考えると、現地の特派員にはかなり厳しい報道規制が科されていたようである。それゆえ自ら書けなかった記事を週刊誌にもらして書かせたということも考えられるという(北畠霞とのインタビュー)。

十分とは言えないにせよ、虐殺があったことはこのように日本に報道されている。にもかかわらず、日本国内では政府からも、なぜか民間からもそれに反対する大きな動きは起こらなかった。

諸外国のメディアもあまり虐殺に関しては報道していなかったし、さらにたまたに報道されてもそれが大きく広まって世論を動かすようなことはなかったようである。リチャード・タンターは、オース

¹⁸ 週刊朝日の通訳として同行した井上順雄は、「デンパサルは中国人街が焼き討ちにあったりしてひどい状態だった。軍司令部に没収された竹槍が山積みになっていた。写真を撮ることは禁じられたがある邦人記者はたくみに目を盗んで写していた。途中ある村は非常に広範囲に焼き討ちされているかと思うとある村は全然被害が無い、というふうに差が大きかった。」と筆者に語った(井上順雄とのインタビュー)。

トラリアの大新聞 The Sun News-Pictorial の報道を分析し、事件発生から 1966 年 6 月までの間にインドネシアの政治に関して 175 件の記事を掲載しているが、そのうち虐殺に関するものは 5 件しかないと述べている (Tanter 2013: 131)。しかも非常に綿密な取材を行って書かれた記事も小さな報道しかされず、さらにその後フォローアップも反論も何もなく、たまたまその日に新聞を読まなかった読者は全く虐殺のことを知ることはなかった、と述べて、記事が大きな影響を与えなかったことを指摘している (Tanter 2013: 133)。

第四節 大虐殺に沈黙を守った日本

(1) 日本政府は知っていた

日本政府も各地で虐殺が行われていることや、華人が迫害を受けていることなどは当然承知していた。斎藤大使から外相あての 1965 年 10 月 28 日の電報には、「テロ行為による犠牲者は大部分が人民青年 [筆者注: PKI 系のプムダ・ラヤットを指していると思われる] により殺害された者であるが、逆に回教国民党系青年団体に殺された共産黨員もある」として、共産側から犠牲者が出ていることを報じている (外交史料館文書 A'0211 799)。ついで 11 月 27 日付の報告では「東部ジャワのケデリ地域では、2000 名を超す共産黨員が回教徒から殺害されるなど、最近では、共産黨員の方が多く殺され、共産・反共産双方の死者は、それぞれ 2000 名に達し…」と述べられている (外交史料館文書 A'0211 978-989)。

またスラバヤ総領事館の木村総領事は 12 月 14-16 日まで、邦人保護ならびに実情視察のためバリに出張した際自らが見聞したことに基づき「バリ島の排共運動について (12 月 18 日付)」と題してバリ島各地での国民党による焼き討ちや殺人について述べたのち「軍警は…これら国民党系分子の行動に対しては傍観的というより好意的支援を与えているかの観がある」と記している (外交史料文書 A'-0221 1245-1247)。12 月 12 日の斎藤大使から本省への報告の中では、「共産黨員の大量虐殺」という用語が使われている (外交史料文書 A'-0221 879)。さらに 1966 年 2 月に日本の外務省がまとめた記述によれば「反共・共産両勢力衝突による犠牲者は 10 万人を超えるといわれる」と記されている (外交史料館 A'-0221「今次内閣改造により解任または格下げされた閣僚について」)。^{スーブルスマル}3・11 政変の直前、政府は犠牲者が各地で 10 万人も出ていることを把握していたのである。しかし日本政府は一度たりとも、人道的な見地から虐殺に対して懸念や遺憾の意を表明することはなかった。基本的には、この頃までには他の西側諸国と同様、この際 PKI が徹底的に撲滅されることが望ましいという価値判断になっていたからであろう。

インドネシア在住の日本人は事態をどの程度深刻にとらえていたのだろうか? その頃ジャカルタなどの都市にいた日本人の多くは、農村部で発生していた血なまぐさい事実を把握していない。大使館の小嶋理事官は、ソロ川が血で染まったなどというのは真っ赤な嘘だと断言する。毎日新聞の北畠特派員も同じである。虐殺に関しインドネシアのメディアは報道していないわけであるし、ジャカルタではほとんど発生していないので、都市にいた者には伝わりにくかったであろう。そのことは、アメリカ大使館は公館員家族の引き揚げを検討していたにもかかわらず (外交史料館文書 A'-0211 721-722)、在留邦人に関しては引き揚げというようなことがほとんど問題にならなかったことから想像できる。

9・30 事件直後の大使館による調査で 935 人の日本人が在住していたことが判明している（外交史料館文書 A'-0211 1003-1028）。そのすべての無事が確認されており、とくに危険情報も出されていない様子はない。外務省の文書記録にある限りで特記すべきは、1965 年 11 月にジョクジャカルタの 44 人がジャカルタへの退避を奨励された件だけである。（外交史料館文書 A'-0211 1038-1043 ならびに井上順雄とのインタビュー）、実際には、日本人が知らなかっただけで、非常に多くの人々が虐殺されていたということは今ではほとんど誰もが認めている。あれだけ多くの命が短期間に奪われていたにもかかわらず、そこからそう遠くないところにいた人々がその事実を把握していなかったという事実は、それ自体不気味である。

ただし、ジャカルタ市内でもコタ地区に事務所を持っていた野村貿易の菊山孝明は、筆者に対し「事件の次の週あたりから焼き討ちなどが始まって情勢は厳しくなった。コタの運河が血で染まっていた。私も実際に死体を見たことがある。」と筆者に語ったが、これは幾分例外的である（菊山孝明とのインタビュー）。一方、日本工営と鹿島建設が担当していた賠償事業で、東ジャワのカリコントとカランカテスのダム建設現場にいた邦人たちはさらに血なまぐさい状況に直面しており、ブランタス川が血で染まったという光景も自ら目撃していたという。当時鹿島建設本社に勤務し、インドネシアとの交信を担当していた小山けいこは、現地にいた日本人技術者 I 氏がスラバヤへ物資を受け取りに行った帰路襲われて重傷を負い、緊急帰国して手術を受けたが手遅れで片足切断に至ったことをよく覚えている（小山けいこのインタビュー）。

(2) 日本共産党・左翼勢力の対応

とはいえ、前述のように虐殺の情報は、限定的ではあるが日本のメディアを通じて伝えられていた。しかし日本国内の世論は動かず、虐殺に反対する強い批判がわきおこることはなかった。ヴェトナム反戦であれば市民運動が盛り上がった 60 年代の日本の政治状況を考えるといささか不思議ではある。行われている虐殺が、無抵抗な者に対する一方的な殺戮という認識はなく、第三国が口を出せない内戦状態として受け取っていたのかもしれない。

それでも筆者が知る限りで、一部の左翼団体から非難声明が出された。たとえば AA 労働者会議日本準備会（全建労、全日国労、出版労協、民放労連など 17 団体）は 1966 年 1 月 5 日に、世界労連を通じて送られてきたソブシ（SOBSI インドネシア労働組合総連合）副議長からの訴えに応え、労働者階級や愛国的民主勢力に対する軍の弾圧行為に抗議し、投獄された労働者の即時釈放を求める声明を出し、以下の様に訴えた。「このテロと弾圧はアメリカ帝国主義にそそのかされたものであり、ヴェトナム侵略を東南アジア全域に拡大しようとするアメリカ帝国主義の戦争と侵略の一環になっている」「佐藤内閣はアメリカ帝国主義者の意を呈して「援助」に名を借りて経済危機に直面しているインドネシアの反動勢力にテコ入れし、日本国民の負担でこの国に対する新植民地主義的悪事の道を切り開こうとしている」「日本の労働者や労働組合が、それぞれの条件に応じてソブシおよびインドネシアの労働者に対し連帯を表明するようによびかける」などである（「赤旗」1966.2.21）。

ついで、1 月 29 日によせられたインドネシアの進歩的法律家たちからのアピールに呼応して、日本国際法律家連絡協議会の長野国助、日本民主法律家協会代表海野晋吉、立命館大学総長末川博ら 17 人の法律家が発起人になって「よびかけ」を発表した。その内容は、「現在の事態は「人権に関する世界宣言」の精神に反する。いかなる者も裁判を経ずして罰せられないとする近代刑事法の精神を

逸脱している」として、人権侵害の実態に関する調査と海外の弁護団の受け入れをインドネシア政府（スカルノ大統領）に強く要請するものであった（赤旗 1966年2月10日 & 朝日新聞 1966年2月10日）¹⁹。

その後2月19日には、松岡洋子ら AA 作家協会、AA ジャーナリスト協会、日本法律家連絡協議会、AA 連帯委員会らの代表も駐日インドネシア大使館を訪れて、一切の非人道的な迫害行為を禁止するように抗議。また25日には日本平和委員会平野義太郎、日本 AA 連帯委員会理事長坂本徳松、前年に設立されたばかりの原水禁（原水爆禁止日本国民会議）事務局長吉田嘉清の三氏（いずれも1965年10月にインドネシアで開催された外国軍事基地撤去のための国際会議に出席）が同じく大使館を訪れてアリット一等書記官にスカルノ宛ての要請を手渡した（赤旗 1966.2.27）。

このようにいくつかの声が上がったが、いずれもメディアで大きく報道されることはなく、したがって例えばヴェトナム反戦のように、大きな市民運動となって力を持つことはなかった。また当時インドネシアに抗議するとしても、実は実際左翼勢力に対して暴力行為を行っているのは、スカルノが率いる「政府」ではなく、政府が統制できないところで猛威を振っている国軍や、イスラーム勢力であった。そのためにインドネシア大使館等を通じていくら抗議してもあまり意味を持たなかった。むしろメディア等で大きく取り上げられるよう世論を喚起して国際社会へも訴え、虐殺を扇動している国軍などに何らかの直接的プレッシャーを与えることが必要だったのであろうが、それはなかった。

それに加えて、本来なら最も大きな声をあげて支援すべきであった日本共産党も、事件後しばらくすると、武力蜂起路線を巡って党内にイデオロギー的な対立が生じ、その動揺のゆえに自らイニシアティブをとって虐殺批判キャンペーンを組織することはなかったのである。それまで日本共産党は、PKI とは非常に緊密な関係を維持しており、1962年の第5回 PKI 党大会には、オーストラリア、オランダの共産党と並んで特別招待されている。また1965年5月には PKI 創立45周年集会出席のために袴田中央委員兼幹部会員と西沢富夫幹部会候補が出席し祝辞を述べている（アカハタ 1965年5月23日、28日）。

9・30 事件直後には日本共産党は、親北京派の共産党として、PKI 支持の立場を明確にしていた。たとえば、1965年10月17日の日曜版は、「あらしにきたえられるインドネシア革命」という見出しで11段抜きの詳細な記事を掲載し、「8日インドネシア共産党本部を焼き討ちした暴徒のデモ隊が、アメリカ大使館前で“アメリカ万歳”と叫んだ事にしめされているとおり、インドネシア革命の前進を恐れる帝国主義勢力の何らかの策謀があることも推測されます。」「さまざまな徴発と攻撃の中で鍛えられ、非社会主義世界で最大の共産党に成長したインドネシア共産党は、どんなあらしにもたえぬいて、インドネシア革命を前進させていくでしょう。」などと述べた。この記事を、新華社を經由してインドネシア向け北京放送が報じたため（外交史料館文書 A'-0211 766）、インドネシアでも問題にされ、メダンの日刊紙 *Harian Gelora*（1 Nov. 1965）が、「日本共産党ゲスタプを擁護——9・30 事件は共産主義者が操っていた証拠」（Partai Komunis Djepang membela Gestapu: Bukti G-30-S dalam-gi Komunis）と題する記事をかかげ批判的に取り上げた（外交史料館文書 A'-0211 1545-1546）。

¹⁹ 藤倉哲郎によれば、ちょうど同じころ、ヴェトナムのハノイにおいても、インドネシアの労働者への弾圧を糾弾する法律家たちの集会が開催され、軍事特別法廷に弁護団を参加させる許可申請を同法廷の裁判長宛てに出したという（Fujikura 2016: 250）。おそらく各国の進歩的法曹関係者の間で連帯した動きがあったのではないかとと思われる。

さらに1965年10月23日付の「アカハタ」は、「主張：インドネシア共産党，インドネシアの民主団体に対する暴力的攻撃はアジアの反帝戦線に何をもたらすか？」と題する論説をかかげ、10月17日のアカハタ祭りでの宮本顕治書記長の次のような講演を紹介した。

われわれはこういう動きが、誰を喜ばせているかということをはっきり知ると同時に、日本共産党は、プロレタリア国際主義の精神に基づいてインドネシア共産党本部及び共産党指導者に対するこのような不法な襲撃を絶対承認しない。断固としてこれら一部の暴徒の行動を糾弾するということをはっきり表明する次第であります。

「アカハタ」はその後も、10月27日付の「ニャンザン」におけるヴェトナム労働党の見解、27日付の「労働新聞」に掲載された朝鮮労働党の見解（詳細はTanaka 2016: 224-225 参照）、26日のアルバニア労働党大会での決議などを紹介して、各国の共産党・労働党がPKIを支持していることを伝えている（1965年10月30日付）。

ところがやがて日本共産党は、9・30事件はPKIが北京（林彪）に煽られて起こした冒険主義的な決起だと解釈して批判的な見解をとるようになっていった（Nishihara 1975: 170）。正確にいつ頃路線変更が起こったのかはよくわからないが、1965年12月22日付の朝日新聞が、警察庁からの情報として、日本共産党内部で、中共路線に追従する危険性を指摘する宮本顕治書記長派（自主路線）と、中共を支持する紺野与次郎書記局員派（中共の教条的支持派）がインドネシア9・30運動の評価をめぐり対立している、と報じた。日本共産党自身はこれについて何も発表していないが、どうやらこの頃から内紛が生じていたようだ。そしてその権力闘争は時間をかけて徐々に進んでいったと思われる。

その後1966年1月30日に日本共産党中央委員会は、初めて党として正式にPKI武力弾圧に対する抗議声明を発表している。「PKIの公式声明やスカルノ大統領の呼びかけを無視し、いわゆる9月30日事件を口実にPKIと多くの民主団体に危害を加えているのは基本的人権に反する行為で法治国家をして許されない。」という内容である（朝日新聞 1966年1月31日）。前述のいくつかの進歩的団体が抗議声明を出したのとはほぼ同じころであった。

その後1966年2月から4月にかけて宮本書記長はハノイ、ピョンヤン、北京を訪問した。北京で会った毛沢東は、日本共産党は修正主義だと批判し、武力抵抗路線をとるよう要請したため、宮本はこれを受け入れることができず、帰国後明確に反中国を表明したのだった。宮本派は、今回の9・30事件はPKIが中国共産党の扇動によって蜂起し、失敗したものだと判断するに至り、党内紛争においては最終的にこの考え方が勝利した。

そのようなことから、これ以降、日本共産党の主流派はPKI擁護のための行動を積極的に取ることはなくなっていった。1966年10月に開催された第10回党大会に、北京から亡命PKIの代表ユスフ・アジトロプが祝辞を送ったが、その内容は平和的移行を批判する毛沢東的な路線を推進するもので、日共の方針には反していた。そこで中央委員会の理論政治誌『前衛』に掲載した党大会の記録のなかでは、以下のような奇妙なコメントが添えられていた。

祝辞には「インドネシア共産党中央委員会代表団」の肩書が用いられていますが、これはわが党大会に派遣される代表団という意味ではありません（『前衛』No. 258 1966年10月）。

インドネシア国内で PKI が受けているハラスメントに対しては一定程度の抗議をするが、北京で再建された亡命 PKI とは一線を画そうとしたのであろう。このように、路線の違いがあったため、日共は全面的に PKI を支持して大量虐殺に対しても強い批判の声をあげることも、世論を動員することもしなかった。そしてそれは PKI にとって大いなる損失であった。

第五節 スカルノの権力失墜とスハルト政権の確立

(1) ^{スーブルスマル}3・11 政変

大虐殺が続く中、共産主義者に対して断固とした態度を取ろうとしないスカルノを国軍主流派はついに排除する方向を決めた。その直接のきっかけは 1966 年 2 月 22 日にスカルノが行った内閣改造である。ナスティオン国防相らを解任し巻き返しを図ろうとしたのであるが、これに対して陸軍や KAMI (Kesatuan Aksi Mahasiswa Indonesia インドネシア学生行動戦線) を中心とする学生活動家たちのスカルノに対する怒りは一斉に爆発した。連日激しい反スカルノ・デモが続いたのち、ついにスハルトらは、3 月 11 日に無血クーデターを強行したのである。

スハルト將軍の意を受けた三人の陸軍將軍、アンディ・ユスフ少將 (Andi Jusuf 基礎工業大臣)、アミル・マフムッド准將 (Amir Machmud ジャカルタ軍管区司令官)、バスキ・ラフマット少將 (Basuki Rachmat, 在郷軍人問題担当國務大臣) がスカルノのもとにやってきて、治安維持に関する権限の一切をスハルト將軍に委譲するよう迫り、大統領はすでに用意されていた書類に署名を余儀なくされた。それはのちに「スーブル・スマル (Surat Perintah Sebelas Maret 3 月 11 日命令書)」²⁰ といわれるようになったもので、「行政運営と革命を遂行するにあたって治安・平穩・安定を守るために…必要なあらゆる措置をとることをスハルト陸相兼陸軍司令官がとることを命ず」という内容であった。

これをスハルト派は、ほとんど全権委譲を意味するものだと主張し、念願だった PKI 解散を断行し、容共派と見られていた 15 名の大臣を逮捕し、さらに親スカルノ的と見られた多くの大臣の自発的な辞職を要求するなどスカルノの勢力をもぎ取るような施策を次々と行った。スカルノは治安維持の権限だけを委譲したのであって政治的な権限まで委譲したのではないと反駁したが、もう潮の流れはすっかり変わってしまっていた。

当初デヴィは 3 月 11 日の出来事をそれほど決定的なこととは受け取らなかったようである。反スカルノ派の將軍たちと夫とのあいだをとりもつために、もともと反共でもあった彼女は、3 月 14 日にヤニ未亡人の自宅で「PKI 解散を祝す」パーティーを開催しようとした。朝日新聞 (3 月 15 日付) によると、この計画を知ったスカルノは激しく怒り、パーティーを中止させたという。ついでデヴィは、17 日にはスハルトをヤソオ宮殿に招待、邦人記者らを招いてスカルノとスハルトの仲が決裂したわけではないことを示そうとした。さらになんとか夫と和解してもらいたいと願って 20 日にはスハルトをゴルフにさそったところ。ボブ・ハッサンを伴ってやってきたという (デヴィ・スカルノ 2010; 161)。ボブ・ハサンは華人であるが、スハルトの前任のディポネゴロ師団長であったガトッ

²⁰ 「スーブルスマル」とは本来その「命令書」を指す言葉であるが、インドネシアの歴史においては、しばしばその命令書に基づいて発生した「政変」をも意味するのに使われる。そこで本稿では「3・11 政変」に「スーブルスマル」というルビを振って表現する。

ト・スプロト將軍の養子になり、その頃からすでにスハルトのビジネス・パートナーとして暗躍していて、その後スハルト政権下で森林伐採で巨額の富を得て活躍するようになる人物である。朝日新聞によればその時スハルトは、スカルノに対して①休養のため海外へ行く、②名目的大統領になる、③残っている権力も捨てて辞任する、という三つの選択肢を示したという。そしてその中で①がもっとも良いとし、メッカか日本に行くことを勧めた（1966年3月23日付）。そのようにスカルノ大統領に勧めてくれといわれたときデヴィは、「ああ夫と私は負けたのだ」と悟ったと回想録に書いている（デヴィ・スカルノ 2010; 161）。

あらゆる意味において、3・11 政変は「クーデター」にはかならなかったが、しかしそれによって一挙に大統領を 100% 打倒したわけではない。その後もスカルノは形のうえでは大統領職に留まり、対外的には元首として振る舞い、その年の独立記念日（8月17日）には、恒例の演説を行った。雄弁な弁舌で国民の心を捉えたスカルノの、大統領として最後の演説になった。すべて合法的に事を進めることにこだわったスハルトは、3・11 命令書を法的に有効なものにするために、ナスティオンを議長とする暫定国民協議会を開催して、そこで承認させる手続きをとった。スカルノ大統領追放に至るまで、スハルトは「這うようにして進められたクーデター」と言われるほどゆっくり合法的手続きを取って慎重に事を進め、1967年3月に大統領職をはく奪して自らが大統領代行に就任し、さらに翌年3月になってようやく正式に第二代大統領に就任したのだった²¹。

(2) スカルノ派インドネシア人のパージ

3・11 政変以後、スカルノの完全失墜に向けてあらゆる場面から親スカルノ派を排除する試みが進められた。国内はもちろんのこと、海外においても疑わしい人物には大使館によるイデオロギー的な身上調査が行われた。駐日大使館ではちょうど親スカルノ派のハルソノ大使がイギリス大使への転身が決まったために 3・11 政変の直前に帰国し²²、後任には前パキスタン大使のルクミトが着任していた。

その当時日本では数百名のインドネシア人学生が勉強していた。その大部分は戦争賠償支払い事業の一つとして導入された賠償留学生制度によるもので、これは 1960 年に第一期生が送られてから 1964 年の第 5 期生まで 385 名の学生と 294 人の研修生が送られていた。その数は共産圏以外では最も多いものと推定される。学生の送り出しを担当していた文部省の役人で、事件当時は駐日大使館の教育・文化アタッシュをしていたエノッホ・アマンクによれば、PKI 系の学生はもっぱら共産圏に送るようにしていたので、日本留学生には、共産主義者はあまりいなかったが、しかしスカルノ主義者は多かったという（アマンクとのインタビュー）。

まとまった数の留学生がいる国では、大使館の監督下でインドネシア留学生会（Persatuan Pelajar Indonesia PPI）が結成されていた²³。日本では 1953 年に一度作られていたが休眠状態になっており、

²¹ その間の事情に関しては拙著 2014：170-175 を参照されたい。

²² ハルソノは、インドネシアで次の任地への辞令を待っているとき、3・11 政変が起こり、情勢の変化を受けて汚職容疑で逮捕された（朝日新聞 1966 年 4 月 3, 6 日）。彼は大使になる前、食糧、綿、衣料品など最重要な十品目の輸出入を独占的に扱い、国民党の資金源といわれていた国営貿易会社 CTC（Central Trading Company）の職員だったが（菊山孝明とのインタビュー）、その時期に汚職に手を染めていたという理由で逮捕された。

²³ アジアで留学生会が存在したのは、中国、フィリピンと日本だけであったという。ジャカルタ＝ブノンベン＝平壤枢軸と言われ、緊密な関係を維持していた北朝鮮でさえその当時の留学生数はわずか 7 人で、留学生会は存在しなかった（ガットとのインタビュー）。

賠償留学生の到来とともに1960年に再建された。留学生の大半はスカルノ信奉者であったが、中には、1957年のスマトラ反乱の首謀者としてそれ以後もスカルノと鋭く対立していたスミトロ・ジョヨハディクスモ（Sumitro Joyohadikusumo）の甥、アフマッド・スマルヨノ（Achmad Soemarjono 東京電気通信大学学生）もあり、彼を中心に反スカルノ派の右派の学生もいた。会長は毎年交代で選出されるが、1965年8月の改選で、右派で、信州大学卒業後早稲田大学大学院に進んでいた第一期賠償留学生リリー・サタリが会長に選ばれていた。

9・30事件が発生した時、大使館や留学生会にも正確な情報は伝わってこなかった。10月14日に、ハルソノ大使は「スカルノ大統領は、6人の将軍と1人の大尉に対する残虐な殺害を非難した。9月30日事件はインドネシア革命にとって一つの試練である。インドネシア革命はこの試練を経てもなお無傷であった……大統領の影響力と権力は一層強化し……」という趣旨の声明を発表したが（アカハタ 1965年10月23日）、非常に曖昧で学生たちは不安を隠せなかった。そのような不安な状況の中で、その年の4月に大学の課程を修了していた第一期の賠償留学生17人が10月15日に帰国した（Ginanjar 2013: 29）²⁴。これ以降、学生たちは、お互いに疑心暗鬼で、不安な日々を送った。

^{スーブルスマルト}3・11政変の報が伝わったとき、日本の留学生会の右派の学生たちは大喜びで大使館にかけこみ、壁からスカルノの写真を引き下ろしたという（Nishihara 1976: 172）。共産圏に留学している学生に対してはジャカルタの政府からただちに全員学業を中止して帰国するようにとの命令が出た。それに従ったものもいたが、実際には多くの学生が帰国後の運命を恐れてそれを拒み、無国籍の亡命者となってその地にとどまった。日本留学生の場合は、スカルノへの忠誠を捨ててスハルトに忠誠を誓うことが強要されたうえ、疑惑のある者には査問（スクリーニング）を行って、問題のある場合には帰国させるということになった。前年（1965年）秋にインドネシアから新たに派遣されていたスハルト派の陸軍駐在武官ヘルモノ大佐の下で査問委員会が開かれ、留学生、駐在員、大使館員など約50人がスクリーニングの対象となった。

大使館による査問を前にして、まず留学生会が、独自の調査を行い、その結果を同会の決議（Resolusi と称されている）として1966年5月21日に大使館に提出した（リリー・サタリとのインタビュー）。その決議の内容はインドネシア国内の新聞に、個人名入りで掲載され、祖国の家族たちにも伝わった。それによると、査問されるべき対象として17人を選別し、以下の四つのカテゴリーにわけてその取扱いを提案した。なぜかその17人の中には学生だけでなく、大使館職員その他の社会人も含まれている。新聞に報道された17名の名前と四つのカテゴリーは次のとおりである。

決議の内容²⁵

1. CGMI（PKI系の学生組織）の活動家であったことが証明されたのでインドネシア留学生会のメンバーシップから除名する。ただちに祖国へ帰国することを要求する

ユル・スマルトヨ Jul Sumartojo（早稲田大学学生）

²⁴ のちにスハルト政権で重要な役割を果たすギナンジャルはその一人であった。

²⁵ 当初本稿において実名を出すことはためらわれたが、インドネシアでは当時実名で報道されていることや、また日本でもアイデンティティーが特定されるような表現で報道されていること、さらにこれはイデオロギーや政治的スタンスの差異に基づく問題であって当事者の品格を損なうようなことではなく、またいまと違ってはそれが公にされても特に当事者に不利になるようなファクターはないと考え、歴史的記録のために実名を使うことにした。

2. インドネシア留学生会から一時的に除名する

スロノ Soerono, (東京農工大学生)
 スジャトミコ Sudjatmiko, (東京農工大学生)
 ブディ・サロント Budi Saronto, (日本大学学生)
 ウィビソノ・シンギ Wibisono Singgih, (早稲田大学学生)
 A. H. フシン H. Husin, (電気通信大学学生)
 リー・シー・リアン Lie Shie Liang, (早稲田大学学生)。

3. 国家に財政的損失を与えることによって国家を辱めた者。留学生会のメンバーシップを一時的に中止する

ディアス・ハナフィ Dias Hanafi, (大阪大学学生 キューバ大使の息子)
 リカ・サトゥアン Rika Suatan, (歌手)²⁶

4. インドネシア大使館員ならびにインドネシア人民間人で、査問を必要とする者

リー・ハンチュ Liehantje, (大使館員)
 スギアルト・スリウィボオ Soegiarto Sriwibowo, (アンタラ通信社特派員)
 プラナジャヤ Pranadjaja, (音楽家),
 スマルモ Soemarmo, (画家, 東京学芸大学の研修生)
 ノチェ・カダリスマン Notje Kadarisman, (留学生会館勤務)

5. その他インドネシアへの送還が必要な者

トリコヨ Trikojo, (日本語勉強のため来日)
 プラボオ Prabowo, (武蔵野音楽大学学生)
 スビアルト・ハディノト Subiarto Hadinoto, (ニトウル旅行社勤務)

1966 年 5 月 21 日採択

リリー・サタリ Ir. Lily Satari 会長ならびにムルヨノ書記の名において

査問が必要だと判定された以上の 17 人のうち 2 人, 第 5 カテゴリーのトリコヨとスビアルト・ハディノトは, 査問に呼び出される前に危険を察知して姿を隠した。トリコヨ (新聞報道によれば世田谷区喜多見町在住の 37 歳の留学生) は, 賠償留学生ではなく, PKI が日本電波ニュースに送り込んだ研修生だったと言われる²⁷。一方スビアルト・ハディノトは国営のニトウル旅行社から派遣された駐在員で, 5 年前に浦和市の日本女性と結婚し子供も二人いた。インドネシア大使館はこの二人の捜査を日本の警察に依頼した。日本の警察は戸惑ったが, 外交慣例としてこれを受け入れ, 行方不明者の捜査と同じ扱いにした (読売新聞 1966 年 7 月 2 日)。1966 年 7 月大使館はこの二人のパスポートの無効宣言をしたが (Berita Yudha 1966 年 7 月 9 日), どうやら二人はそれ以前に日本を出国していたようである。

²⁶ 彼女はイデオロギー的な理由というよりも, 汚職に手を染めていたとして批判されていたインドネシア銀行総裁 (1963-1966) ユスフ・ムダ・ダラムの愛人であったことが問題にされた。

²⁷ アジア・アフリカ・ジャーナリスト会議の書記としてジャカルタの同会議事務局に勤務していた杉山が残した記録 (杉山 1999) に, トリコヨが日本へ行くためのヴィザ取得がてこずり, 彼が奔走したことが記されている。

インドネシアの日刊紙 *Berita Yudha* によればトリコヨは、すでに5月15日に出国していたという。当初は中国へ亡命するつもりであったが、プノンペンまで来たところで躊躇し、ひそかに祖国へ戻ったが、のちに素性が知られて、逮捕された。最後はブル島送りになっている（トリコヨとのインタビュー）。一方スビアルトは、前年1965年12月12日に妻子とともに香港経由で中国に亡命したという。南昌でしばらく他の亡命インドネシア人と共に過ごしたが、やがて妻子は中国での生活に耐えられず日本へ戻った。彼自身はその後オランダへ移り、ハミノトと改名して亡命生活を送っていたが、2015年その地で死去した。

残る15名は、その後6月1日にインドネシア大使館で駐在武官を首班とする査問委員会による尋問を受けた²⁸。この委員会は5人で編成され、委員長が陸軍武官、副委員長が海軍武官のほか、インドネシア留学生会からアリ・シャハブ広報部長、エンポ・ハミッド副会長が加わった（アリ・シャハブならびにリリー・サタリとのインタビュー）。

査問の結果、第一カテゴリーのユル・スマルトヨ（早稲田大学）と、第二カテゴリーのスジャトミコ（東京農工大学）、ブディ・サロント（日本大学）の3名がさらに綿密な調査を受けるためにインドネシアへ強制送還されることになった²⁹。このうちユル・スマルトヨは、日ごろから活発に政治活動を行っており、日本の組織と関係を持っていた、反マレーシア・デモなどの時援助を受けることができたという（スマルトヨとのインタビュー）。また事件前、スバンドリオ外相が来日して学生寮を訪問した際、お互いに“Mas Ban”（マスは兄さんの意味で親しさを表している）、Dik Jul（Dikは弟の意味で親しさを表している）と呼び合っていたという（Tshombe: 9）。スジャトミコは、左翼と見なされていた当時の駐北京大使ジャオト（Djawoto）の甥であり、また平壤大使アーヘム・エルニンプラジャ（Ahem Erningpradja）の娘婿であったことから警戒されていた（スジャトミコとのインタビュー）。彼らは大使あてに再考を促す陳情書を提出し、また、スジャトミコとブディ・サロントは在学中であったため、彼らの在籍する大学当局は何とか彼らを護り、帰国を阻止しようとしたが無駄だった（スジャトミコとのインタビュー）³⁰。インドネシア大使館は日本政府の文部省に、3人を7月29日に送還したと報告した（読売新聞1966年8月5日）。

彼らはクマヨラン国際空港到着と同時に身柄を拘束され、ジャカルタ市内の憲兵隊の拘置所に7カ月拘留されたが、その後は釈放されて通常の生活を送った。しかしながら日本での勉学の道は中断されてしまった。拘留中、スジャトミコの母校東京農工大学の学生部長が、インドネシア大使館で消息を聞いてジャカルタへ尋ねにきたという（スジャトミコとのインタビュー）。この三人と同時ではないが、*Harian Kami* 紙（1966年7月5日）ならびに *Mingguan Mahasiswa Indonesia* 紙（1966年7月10日）によると、ウィビソノ・シンギも7月初めに強制的に送還されたという。

²⁸ 1966年5月31日付の読売新聞ならびに6月1日付の朝日新聞は「ルクミト大使は同国の在日大使館およびイ団体の中にいる9・30関係者を調べるためにヘルモノ大佐を団長とする調査団を組織した。これは海外公館を含む各省から共産分子を一掃するようというスハルトの命令を実現したものである。すでに、スバンドリオ外相が兼任していたインドネシア中央情報局の一員をインドネシアへ送り返した。」という趣旨の報道をしている。

²⁹ この3名は、「決議」の中で第四カテゴリーに入っている歌手のブナラジャヤの夫人とともにアジア・アフリカ言語学院でインドネシア語の非常勤講師をしていた。彼らはいずれも事件後突如として教えに来なくなり生徒たちには理由は説明されなかった。後任には大使館から別の教員が派遣されてきたという。当時一部の学生たちの間でこの3名をインドネシアへ帰らせまいとして、身柄をかくまうなど様々な努力もなされたが無駄であったという（小山けいこのインタビュー）。

³⁰ 最も強硬にPPIに抗議した大学は早稲田大学であったという（アリ・シャハブとのインタビュー）。

また第二カテゴリーのリー・シー・リアン Lie Shie Liang は、日本語教師としてパジャジャラン大学から語学研修に送られていたが、同じ大学にいた同僚の密告で日本で PKI に入党していたことが知られ、査問の対象となった。査問の席で彼はパスポートを査問員に向かって投げつけ、席を立ったと語っている。そして親しくしていた日本共産党専従職員の蜂谷某の個人的な援助を得て香港に逃亡、そこから中国へ渡った。北京で、ユスフ・アジトロプらの通訳を務めるとともに、「スアラ・ラヤット・インドネシア」という亡命インドネシア人向けの、情報誌の発行に携わった。そのまま亡命生活を続け現在は香港在住である（リー・シー・ハンとのインタビュー）。

画家として研修中であった第4カテゴリーのスマルモは作品まで調べられ、引き続き研修を続けることは許されなかった。しかしルクミト大使と旧知であったことが幸いして特別の計らいで強制送還は免れ、大使館のローカルスタッフとしてその後30年間日本で働いた（スマルモとのインタビュー）。

また学生の中には本人は無事であったが、インドネシアにいる家族が虐殺され、そのため恐れて帰国を踏みとどまろうとする者もいた。とはいえ賠償留学生は学業終了後は原則として帰国することを義務付けられていたので、日本で常勤の就職先を見つけるか、日本女性と結婚する道を競って模索する動きがあったという。その頃インドネシア人学生同士でも疑心暗鬼がはびこり、ウィスマ・インドネシアの空気は緊迫し、しばしば右派と左派の学生たちが小競り合いを起こし、同館の警備員をしていた日本人が中に入って引き離すこともしばしばあったという。また大使館は、怪しいとらんだ学生たちの交友関係を調べるために、ウィスマ・インドネシアの日本人電話交換手に、取り次いだ電話の発信元を報告させたりしたという。学生同士の密告も多く、情報を大使館に提供するものは「ボ Chol（漏えいの意）」と呼ばれたという（小山けいこのインタビュー）。

留学生会関連の人物以外の運命はわからないが、大使は全部で50名が査問の対象となったと語っている（読売新聞 1966 年 6 月 17 日）。PPI の決議には出てこないが、賠償使節団長のアブドゥル・ハビル（Abdul Habib）も査問を受けたと自ら語っている。彼は、帰国させられ、1年間身柄を拘留された（アブドゥル・ハビルとのインタビュー）。そして大使館員は約30%が入れ替わったという（読売新聞 1966 年 7 月 20 日）。

ところで、このような困難な状況に直面して、世界各地にあるインドネシア留学生会はまとまりを欠き、フランスのように分裂の危機に瀕しているものもあった。そこで日本の留学生会がイニシアティブをとって、インドネシア留学生会の世界大会を東京で開催しようと画策したことがあった。カイロの留学生会などは賛同してすでに寄付金を送ってきたりしていたが、1966 年 7 月アリ・シャハブ情報部長らが、ジャカルタに赴いて KAMI や政府の援助を仰いだところ、アダム・マリク外相は、東京での開催に反対し、資金を出すのでジャカルタで開催するようにと勧めた。結局この全国大会は実現しなかった（Pelopor Baru, 1966 年 7 月 5 日, Duta Masyarakat 1966 年 7 月 8 日, 並びにアリ・シャハブとのインタビュー）。

(3) スカルノの終焉

権力掌握のプロセスが 100%完了するには 3・11 政変後さらに長い月日を要したのであるが³¹、そ

³¹ ここに至るまでの日本政府並びに諸外国の動きに関しては宮城大蔵（2004）の著作の第6章「開発体制の構築と日本」に詳しい。

の間実際には、内政においても外交においても状況は急速に変化していった。外交では、1966年8月マレーシア紛争を終結させて西側諸国と和解し、また9月には国連にも復帰した。そして反共派が確実に権力をとるまでは拒否し続けてきた海外からの援助も受け入れる意思表示をした。

すでに見てきたように、9・30事件後の早い段階において、日本は他国に先駆けて積極的に「緊急援助」を考慮し、反共勢力による実権確立が明確になればすぐに差し伸べる意思表示をしていた。そこでスハルト派は3・11政変^{スーブルスマル}以後ただちに緊急経済援助を打診してきた。日本政府は3月11日の権力委譲は完全に潮の流れを変えたと確信したようで、もはや躊躇も遠慮もなくこれに対応する姿勢を見せた。日本大使館の遠藤参事官が急遽帰国し、政府と協議した結果、日本政府はたちにこれを了承し、21日にこれをインドネシア側に伝達した（朝日新聞 1966年3月22日）。これに基づき4月には米1万トン、綿糸5000梱、合計2500万ドル相当の緊急無償援助を供与した。そして5月24日にはハメンクブオノとエミル・サリムらが経済使節団として来日した。さらに3000万ドルの円借款の供与を決定した。他国に先がけて日本だけがこのような決定をしたことにに対しアメリカなどからは批判の声があがった（宮城 2004：228）。すでに早い時期から援助の可能性を模索していた日本の特異な動きが、事態を静観していた他の欧米諸国に先駆けて素早い取り組みを可能にさせたといえよう。

これ以降日本がイニシャティブをとって、多国間でコンソーシアムを組んで、援助のために合同でインドネシアと協議するという方式が検討されるようになった。それぞれに異なる利害を持った国々のあいだで意見を調整することはたやすいことではなかったが、その努力はようやく実り、1966年9月に東京でその予備会合が開かれた。参加国は、日本、アメリカ、カナダ、西ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ、オーストラリア、ニュージーランドの10カ国であった。その後12月にパリでも集まり、この2回の予備的な会談では、債務返還繰り延べと、食糧援助、商品援助という形での緊急援助を決定した。その後やがて債務問題を切り離して、新たな援助のための第1回会議がオランダで1967年2月に開かれた。

このコンソーシアムには、上述の10カ国に、IMFと世銀が参加し、インドネシア援助国会議（Inter-governmental Group on Indonesia, IGGI）という名称の下に、インドネシアに対する二国間政府開発援助（ODA）および国際金融機関の援助を、インドネシア政府と協議しつつ、調整し、決定するための恒常的な機関となった。ただし、この段階になると西側諸国には日本がイニシャティブをとることに對する抵抗が芽生えてきたようで、日本が提唱したコンソーシアムであったにもかかわらず、オランダが議長国になり、それ以後の会議は毎年一回オランダにおいて開催されることになった。最終的には29の国家ならびに国際機関が参加し、1992年まで続いた³²。

ところで、このような新たなコミットメントがなされたのと同時に、スカルノ時代に約束されていた援助はすべてご破算になった。たとえば自民党の川島正次郎副総裁が中心となって9・30事件直前の1965年8月に供与が約束されていたいわゆる川島借款（3700万ドルのクレジット）はキャンセルされた。この借款の使い道の一つは、デヴィが中心になってジャカルタのスティルマン通りのスマン

³² 1992年にオランダがインドネシア政府の対東チモール政策を批判して援助の中断を表明したことからインドネシア政府との関係が悪化し、オランダを議長国とするIGGIは解散に追い込まれた。これに代わって翌年からは世銀を中心とするCGI（Consultative Group on Indonesia）が発足した。

ギ立立交差点近くに建設を予定していた救急病院（サリ・アシ病院）の建設であった。大統領がジャカルタ警視庁（Komdak コムダック）の隣に病院建設のための大きな土地を購入してデヴィに贈与し、病院建設計画を進めたが、その資金を日本政府が貸し付けることになっていたものである。すなわち、1965年4月にバンドゥン会議十周年で川島がジャカルタに来た時大統領と話し合い、3700万ドルの借款をインドネシアに供与し、そのうち135万ドルを病院建設に当てるという約束ができていたのである。すでに地上14階、地下1階建ての青写真もできており、鹿島建設が担当することも決まり、1965年12月10日には建設の定礎式がスカルノ大統領、建設大臣、保健大臣、ジャカルタ知事など列席の下で行われていた。しかしこのようなスカルノ時代の約束の多くは反故にされたのであった。

賠償の資金も9・30事件以前にほぼ使い切られていたし、日本との古い経済関係は終焉し、これ以後インドネシアの新政権のもとでまったく新しいコミットメントが始まったと考えてよいだろう。この経済協力体制は、9・30事件直後の錯綜した動きの中で試行錯誤を繰り返した日本の外交と、その中から生まれた周到な準備が基礎になっていた。「スカルノの催眠術」から覚めた日本は、農村地帯でのPKI関係者の大虐殺にも目をつぶり、大胆な転換を図って巧みに新政権に食い込んでいったのである。その後40数年にわたってスハルト政権の最大のサポーターとなった日本の、外交的「成功」だったと考えて良いのであろう。とはいえ、その後50年にわたる日本の対インドネシア経済進出は、このような犠牲の上に立って可能になったのだということを意識している日本人は少ない。

おわりに

以上、インドネシアの国内政治のみならず、日本との関係を含め、アジアの国際関係を大きく変えることになった9・30事件に対し、日本の政府、メディア、世論がどのように対応したのか、そしてまた、在日インドネシア人の間でどのような動きが見られたかを見てきた。この事件後政権を握ったスハルトは、マレーシアとの対決を終結させ、国連にも復帰して西側諸国との関係を改善した。そのような路線変更の結果、東南アジアの反共5カ国（インドネシア、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン）によってアセアン（東南アジア諸国連合）も結成された。

インドネシアの左傾化を憂い、事件発生とともに、一貫してスカルノ政権打倒を願ったアメリカ、イギリスなどと多少異なり、日本政府は当初スカルノ政権を温存したままPKIの勢力を削ぐことを考えていたが、やがてそれを放棄し、むしろ国軍を中心に強固な政権が確立されることを願うようになっていった。

スカルノはずしを画策する英米の願望の背景には、単にイデオロギー的な要素だけでなく、経済権益があったことをシンプソンは強く指摘する。つまり、彼らは共産主義のイデオロギーとは別にスカルノの民族主義・新植民地主義にもとづく、外国資本の接収という政策におびえていたのである。従って彼らにとってたとえPKIが減びてもスカルノが生き残るということは許せないことだった。その点で経済的利害関係が比較的小さかった日本とは当然温度差があった。

それではその日本が結局はスカルノはずしもやむを得ないと考えるに至ったのはなぜであろうか？ スカルノが退陣したのち登場したスハルト政権が開発優先政策を掲げ、それにより日本企業が大規模に進出できるという予測がその頃からなされていたのであろうか？つまり新政権の経済政策について

日本はどのような展望を抱いていたのであろうか？これに関しては外務省文書やメディアの報道からは読みとることができない。当時の財界の大御所たちがどう考えていたのか、彼らから政府に対する突き上げがあったのか、などに関しては、外交文書やメディアには出てこないため³³ 本稿では全く触れることができなかったが、さらに今後研究が必要であらう。

また大虐殺に対して日本の左翼勢力の批判があまり広範な運動へと発展しなかったことに関しては、当時の学生運動、労働運動、市民運動の側からさらなる研究が必要であらう。

ところで、この事件を契機として日本とインドネシアの関係における人的ネットワークには大きな変化があった。それまでの日本インドネシア関係は、多くの部分が日本軍政期に関与した人たちによって非公式に担われていた部分が多い。戦争と占領という苦い体験にも関わらず、そののち個人的には、インドネシアの指導者とよい関係を持ち続けた日本人も多く、スカルノ時代の日伊関係はそれに動かされていた部分も大きい。それはスカルノと斎藤鎮男大使の関係にもよく表れている。スハルト新体制になってからその人脈がすっかりなくなったわけではないが、ちょうど世代交代の時期でもあった。それよりなにより、政治的にも経済的にも両国関係は量的に非常にふくらみ、もはやそのような個人的な関係で動く関係の時代は終わりつつあった。

これ以後はもっと組織的・制度的な関係によって動く時代に入っていく。そのような中で、将来の日本-インドネシア関係の中心になるべく日本へ送られた賠償留学生たちの役割はどうだったのであろうか？共産圏へ送られた留学生のほとんどが、帰国できなくなり、その優秀な頭脳が流出していった中で、日本留学組の多くは、学業を全うし帰国した。海外留学帰国者が少ない中で貴重な存在でもあった。スカルノ信奉者が多かったとはいえ、新体制の新たな日伊関係においては貴重な人材であり、多くは活躍の場を得ていった。とはいえ、もし政変がなかったならば、もっと多くの日本留学組が政府の中枢に入り込んで活躍できたかもしれない。帰国後の進路を含めて賠償留学生が新体制下のインドネシアで果たした役割についてはさらなる分析が必要であらう。

本稿は、不完全ながらスハルト時代の日本-インドネシア関係を考える際の基礎的な背景を概観したものであり、今後の新体制期研究に少しでも繋がることを期待するものである。

引用文献

- Baskara T. Wardaya (2013) "A Tale of Two views: Indonesia's 1965 Tragedy in the Eyes of US Foreign Policy Makers and the Tragedy's Victim" paper presented at a conference 'New Perspectives on 1965 in Indonesia', held at The Australian National University, Canberra, on 11-13 February 2013
- Fujikura Tetsuro (2016) "Pemberitaan Media Vietnam" in Kurasawa & Matsumura edit. *G30D dan Asia*, Jakarta; Kompas
- Ginanjar Kartasasmita (2008) *Managing Indonesia's Transformation: An Oral History*, Singapore: Scientific World
- Nishihara Masashi (1976) *The Japanese and Sukarno's Indonesia: Tokyo-Jakarta Relations, 1951-1966*, Honolulu: The University Press of Hawaii
- Simpson Bradley (2008) *Economists with Guns: Authoritarian Development and U.S.-Indonesian Relations, 1960-1968*, Stanford, CA: Stanford University Press
- Tanaka, Yuichiro, "Pemberitaan Media Korea Utara dan Selatan" in Kurasawa & Matsumura edit. *G30D dan Asia*, Jakarta; Kompas
- Tshombe, Lima Puluh Tahun Mahanda [賠償第二期留学生 50 周年] (未刊の回想録)
- 倉沢愛子 (1992) 『日本軍政下ジャワ農村の社会変容』草思社

³³ この時期のインドネシアの内政に関する外交史料館文書 (通番 1 2010-0097 インドネシア内政 1966-67) は、いまだに公開されておらず、筆者の公開請求申請に対し、「利用制限の審査に慎重な判断を要する特定歴史公文書が大量であるため」という理由で閲覧許可が延期された。これらが公開されれば新事実が明らかになる可能性がある。

倉沢愛子（2002）「インドネシアの9・30事件と住民虐殺」『三田学会雑誌』94巻4号（2002年1月）

倉沢愛子（2007）「9・30事件とインドネシア共産党撲滅」松村高夫・矢野久編『大量虐殺の社会史：戦慄の20世紀』ミネルヴァ書房

倉沢愛子（2011）『戦後日本-インドネシア関係史』草思社

倉沢愛子（2011）「インドネシア9・30事件と社会暴力」『岩波講座 東アジア現代史通史 8巻』

倉沢愛子（2011）『インドネシアと日本——桐島正也回想録』論創社 2011

倉沢愛子（2014）『9・30世界を震撼させた日——インドネシア政変の真相と波紋』

杉山市平（1999）『インドネシア見聞記』私家版

田口三夫（1984）『アジアを変えたクーデター——インドネシア9・30事件と日本大使』時事通信社

デヴィ・スカルノ（1978）『デヴィ・スカルノ自伝』文芸春秋社

デヴィ・スカルノ（2010）『デヴィ・スカルノ回想記——栄光，無念，痛恨』草思社

西嶋重忠（1993）「9・30政変の周辺—西嶋重忠氏に聞く—」アジア経済研究所所内資料

宮城大蔵（2004）『戦後アジア秩序の模索と日本——「海のアジア」の戦後史 1957-1966』創文社

定期刊行物

朝日新聞

読売新聞

毎日新聞

日本経済新聞

アカハタ/赤旗

前衛

Berita Yudha

Duta Masyarakat

Harian Gelora

Harian Kami

Minguan Mahasiswa Indonesia,

Pelopop Baru

Tempo

アメリカ国務省資料

US Declassified documents 1964-1965（アメリカ国務省資料）

Coup and Counter Reaction: October 1965-March 1966（アメリカ国務省関係秘密文書集）

No. 145 Memo. Of Tel. Bet. Ball and Rusk（Washington Oct. 2 1965）

No. 155 Telegram from the Embassy in Indonesia to Department of State（Jakarta Oct. 14 1965）

No. 163 Telegram from Dept. of State to the Embassy（Washington Oct. 29 1965）

No. 167 Memo. From Director to the office of Southwest Pacific Affairs（Cuthell）to the assistant secretary of State for Far Eastern Affairs（Bundy）（Washington Nov. 3 1965）

No. 168 Memo from Nuechterlein to Deputy assistant secretary of Defense for International security affairs（Friedman）（Washington Nov. 4 1965）

No. 179 Telegram from the Embassy in Indonesia to Department of State（Jakarta Dec. 2 1965）

外交史料館（日本）文書

A'0210「9・30事件前夜の政治的緊張」

A'0211「インドネシア内政ならびにクーデター関係」（文頭の数字はマイクロフィルム番号）

611-619「クーデター計画発覚について」1965年10月1日 齋藤大使から外務大臣あて

722「インドネシア向け北京放送について」1965年10月22日 齋藤大使から外務大臣あて

721-722「在イ米公館員家族引き揚げについて」齋藤大使から外務大臣あて 1965年10月12日

799「インドネシア情勢について」10月28日

879「インドネシア情勢」齋藤大使から外相宛て 1965年12月20日

898-902「佐藤総理に対する報告の件」1965年11月1日

918-919「インドネシアのクーデターについて」（大使所見）1965.10.8

978-989「最近の治安情勢について」斎藤大使から外相宛て 1965年11月27日
1003-1028「インドネシア在留日本人数」斎藤大使から外務大臣あて 1965年10月〇日
1011「スラバヤおよびメダンへの館員派遣について」斎藤大使から外務大臣あて 1965年10月6日&7日
1038-1043「在ジョクジャカルタ邦人の動静について」遠藤代理大使から外務大臣あて 1965年10月28日
1245-1247「バリ島の排共運動について」木村スラバヤ総領事から外務大臣あて 1965年12月18日
1057-1069「スカルノ大統領に対する見舞メッセージ発出について」斎藤大使から外務大臣あて 1965年10月12日
1347-1354「インドネシア軍部（右派）に対する援助」南東アジア二課 1965年10月7日
1381「インドネシアに対する衣料クレジット」南東アジア二課からの報告 1965年11月6日
1545-1546「赤旗の記事掲載について」在メダン田中領事から外務大臣あて 1965年11月2日 なお、この時期この新聞名は「アカハタ」であるが、外務省文書では漢字が使われている）
1865-1866「対インドネシア経済援助問題に関する各国の動き」斎藤大使から外務大臣あて 1966年1月1日
1953-1963「昭和40年度上半旗巡回広報映画の実施（報告）」1965年10月30日 斎藤大使から外務大臣あて
番号不明「インドネシアにおけるクーデターについて」1965年10月1日 斎藤大使から外務大臣あて

インタビュー（肩書きは事件当時のもの）

アブドゥル・ハビル Abdul Habir（賠償使節団長）1993年8月21日
アマンク Amangku（駐日インドネシア大使館教育文化部長）1992年-1993年にかけて3回
井上文雄（留学生）2013年8月3日
アリ・シャハブ Ali Shahab（インドネシア留学生会会長 1966～67年）2015年3月24日&4月3日
ウィタルヨノ・レクソブレジョ Witaryono Reksopredjo（電気大臣スティアディの長男）2013年8月30日
大鷹 正（日本大使館書記官）2013年3月30日
ガトット・ウィロティクト Gatot Wilotikto（北朝鮮留学生）2015年9月10日
菊山孝昭（野村貿易社長）2012年4月25日、2014年1月23日 2015年8月5日
北畠 霞（毎日新聞特派員）2015年6月23日
小嶋敏宏（日本大使館理事官）2015年8月4日
小山けいこ（アジア・アフリカ語学院卒業後鹿島建設勤務）2015年11月30日
スジャトミコ Sujatmoko（強制帰国させられた留学生）2015年2月10日、3月23日、29日
スマルモ Soemarmo（画家、賠償研修生）2015年2月25日
高橋健治（三井物産駐在員）2014年11月21日
デヴィ・スカルノ Dewi Soekarno（スカルノ大統領夫人）2008-2009年にかけて12回
鶴沢安文（野村貿易駐在員）2012年4月25日、2014年1月23日
トリコヨ・トゥリ・ラミジョ Trikooyo Turi Ramijo（ディグル育ちの共産主義者。日本留学。ブル島に収容された政治犯）2013年3月、9月
トルセノ Torseno（賠償二期留学生）
吉川嘉彦（留学生）2011年8月
リー・シー・リアン Lie Shie Liang（早稲田大学留学中北京へ亡命）2002年4月、6月
リリー・サタリ Lili Satari（留学生会会長 1965～66年）2015年8月15日